

令和2年12月1日版

令和2年度 中小企業者向け主な支援策

和歌山県商工観光労働部

令和2年度 中小企業者向け主な支援策 目次

○新型コロナウイルス感染症に関する事業者向け支援策

1 支援金・給付金を受けたい

事業継続支援金	1
持続化給付金	1
家賃支援金	1
家賃支援給付金	1

2 補助金・助成金を受けたい

教育訓練の推進	1
雇用調整助成金	1
働き方改革推進支援助成金（職場意識等改善特例コース）	2
働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース）	2
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	2
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	2
小規模事業者持続化補助金	2
IT導入補助金	2
令和2年度マスク・アルコール消毒液生産設備導入支援事業費補助金	3
令和2年度水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業	3

3 融資を受けたい

新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）	3
新型コロナウイルス感染症特別貸付（商工中金）	3
マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金）	3
セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）	3
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	4
衛生環境激変特別貸付	4
経営支援資金（一般枠）	4
経営支援資金（セーフティ枠）	4
経営支援資金（危機対応枠）	4
経営支援資金（新型コロナウイルス感染症対応枠）	4
経営支援資金（観光関連緊急対策枠）	4

資金繰り安定資金（セーフティ枠）	・・・・・・・・・・	5
資金繰り安定資金（危機対応枠）	・・・・・・・・・・	5
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）	・・・・・・・・・・	5
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（生活衛生新型コロナ対策資本金劣後ローン）	・・・・・・・・・・	5
危機対応業務資本金劣後ローン	・・・・・・・・・・	5

4 その他の制度を受けたい

雇用調整助成金申請サポート	・・・・・・・・・・	5
初めてのeコマース支援事業	・・・・・・・・・・	5
「おうちで和歌山」特設サイトによる応援事業	・・・・・・・・・・	5
納税の猶予制度	・・・・・・・・・・	6
固定資産税・都市計画税の軽減措置	・・・・・・・・・・	6

○新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口

＜和歌山県関係＞	・・・・・・・・・・	6
＜関係団体・関係金融機関＞	・・・・・・・・・・	7

○ 様々な情報を入手したい

わかやま産業施策「わかやま企業応援ナビ」	・・・・・・・・・・	8
和歌山県商工観光労働部メールマガジン「商工通信」	・・・・・・・・・・	8
ミラサポplus	・・・・・・・・・・	8
産業振興サポートメール	・・・・・・・・・・	8
関西広域連合広域産業振興局メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」	・・・・・・・・・・	8

○事業者向け支援策

1 創業・第二創業・事業承継したい

起業家創出支援事業	・・・・・・・・・・	9
新規開業資金	・・・・・・・・・・	9
新規開業資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・	9
事業承継支援資金（事業承継支援枠）	・・・・・・・・・・	9
事業承継支援資金（承継特別支援枠）	・・・・・・・・・・	9
再挑戦支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・	9
女性、若者/シニア起業家支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・	9
新創業融資制度	・・・・・・・・・・	9
事業承継・集約・活性化支援資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・・・	9
創業者等マッチングイベント	・・・・・・・・・・	9

アクセラレーションプログラム	10
わかやま地域課題解決型起業支援補助金	10
和歌山県移住者継業補助金	10
わかやま移住者継業支援プロジェクト	10
法人版事業承継税制特例の認定	10
個人版事業承継税制特例の認定	10
事業承継補助金	11
「事業承継計画」策定専門家派遣	11
事業承継ネットワーク	11
事業引継ぎ支援センター	11
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート	11
中途採用等支援助成金（生涯現役起業支援コース）	11
2 経営の効率化や経営革新を図りたい	
経営革新計画	11
ものづくり改善支援	11
IT導入補助金（再掲）	12
3 国内に販路を開拓したい	
経営支援補助金（販路開拓事業）	12
小規模事業者持続化補助金（再掲）	12
わかやまビジネスサポートセンター	12
国内展示会集団出展	12
取引あっせん（商談会）事業	12
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	13
県産品販路開拓コーディネート	13
ふるさと和歌山わいわい市場	13
初めてのeコマース支援事業（再掲）	13
「おうちで和歌山」特設サイトによる応援事業（再掲）	13
わかやま紀州館運営	13
国内大型展示会出展	13
わかやまご当地グルメサイト「わかやま食ツーリズム」	13
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	13
わかやま産品魅力再発見	13
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	14
1社1元気技術登録制度	14

4 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい	
海外個別出展支援	14
海外集団出展支援	14
JAPANブランド育成支援等事業費補助金（特別枠）	14
見本市・展示会出展サポート	14
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	14
引き合い案件データベース	14
海外ミニ調査サービス	14
海外ビジネスサポートデスク	15
中小企業等外国出願支援事業	15
中小企業等海外侵害対策支援事業（防衛型侵害対策支援事業）	15
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	15
輸出総合サポートプロジェクト	15
中小企業・SDGsビジネス支援事業 基礎調査（JICA）	15
中小企業・SDGsビジネス支援事業 案件化調査（JICA）	15
中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業（JICA）	15
JICA海外協力隊（民間連携）（JICA）	15
5 海外経済・貿易情報を入手したい	
ジェトロ海外情報ファイル	16
セミナー・講演会	16
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌	16
ジェトロ・メンバーズ	16
EPA活用セミナー	16
中小企業海外展開支援施策集	16
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	16
6 専門家のアドバイスを受けたい	
よろず支援拠点事業	16
海外ビジネス実現支援	16
中国ビジネス活動のサポート	16

専門家派遣	17
専門家継続派遣	17
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	17
職場環境改善・労務管理改善等のアドバイス	17
HACCP導入促進アドバイザー派遣	17
和歌山IoT等導入促進プロジェクト	17
中小企業等海外侵害対策支援事業（模倣品対策支援事業）	17
中小企業等海外侵害対策支援事業（冒認商標無効・取消係争支援事業）	17
模倣品・海賊版被害相談窓口	17
営業秘密・知財戦略相談窓口	17
産業財産権専門官による中小企業や支援機関への個別訪問・知財に関するセミナー等への講師派遣	17
知財総合支援窓口	18
無料省エネ診断	18
無料節電診断	18
省エネ・節電説明会への無料講師派遣	18
省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	18
下請かけこみ寺	18
新事業創出支援事業	18
中小企業再生支援協議会	18
経営改善計画	18
中小企業者のBCPの普及・策定	18
6次産業化の推進（サポートセンターの設置）	18
わかやまブランド支援	18

7 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

国際経済サポートデスク	19
貿易投資相談	19
新輸出大国コンソーシアム	19
海外ブリーフィングサービス	19
輸出支援相談サービス	19
貿易実務オンライン講座	19
知的財産保護関連サービス	19
国際認証等取得の支援	19
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	19
ビジネス・サポートセンター	19
EPA相談デスク	19

8 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

わかやま地場産業ブランド力強化支援	20
わかやま中小企業元気ファンド	20
わかやま農商工連携ファンド	20
地域産業資源活用事業計画、地域産業資源活用支援事業計画	20
経営戦略支援事業	20
先端技術導入支援事業	20
ベンチャー企業誘致制度	20
商業・サービス競争力強化連携支援事業（サービス・サポイン）	20
工場・試験研究施設・オフィスの各奨励金	20
ICTオフィス整備奨励金	20
和歌山県宿泊施設開設促進奨励金	20
食料産業・6次産業化推進事業	21
わかやま産品魅力再発見(再掲)	21
商店街活性化・観光消費創出事業	21
インバウンド需要による地域消費拡大推進事業	21
統一QR「JPQR」普及事業	21
バリューチェーン改善促進事業	21
水産加工・流通構造改善促進事業	21
産地水産加工業イノベーションプラン支援事業	21

9 技術・研究開発に取り組みたい

地域産業活性化促進事業	22
未来企業育成事業	22
先駆的産業技術研究開発支援	22
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	22
研究開発型スタートアップ支援事業	22
高度技術習得支援事業	22
産業廃棄物処理助成	22
研究開発税制	22

10	新たな設備を導入したい	
	成長サポート資金（チャレンジ応援枠）	・・・・・・・・ 23
	IT導入補助金(再掲)	・・・・・・・・ 23
	事業継続力強化計画	・・・・・・・・ 23
	令和2年度マスク・アルコール消毒液生産設備導入支援事業費補助金（再掲）	・・・・・・・・ 23
	中小企業等経営強化法 経営力向上計画	・・・・・・・・ 23
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（再掲）	・・・・・・・・ 23
	ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金	・・・・・・・・ 24
	中小企業等省力化促進補助金	・・・・・・・・ 24
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	・・・・・・・・ 24
	生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業	・・・・・・・・ 24
	中小企業投資促進税制 中小企業経営強化税制 商業・サービス業・農林水産業活性化税制	・・・・・・・・ 24
	地域経済牽引事業計画に基づく支援措置	・・・・・・・・ 24
	「過疎法」に基づく税の優遇措置	・・・・・・・・ 24
	「半島振興法」に基づく税の優遇措置	・・・・・・・・ 24
	「地域再生法」に基づく税の優遇措置	・・・・・・・・ 24
	省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	・・・・・・・・ 24
	「きのくにe-ねっと」民間利用	・・・・・・・・ 25
	HACCP支援法	・・・・・・・・ 25
11	資金供給や融資を受けたい	
	事業継続支援金（再掲）	・・・・・・・・ 25
	持続化給付金（再掲）	・・・・・・・・ 25
	家賃支援金（再掲）	・・・・・・・・ 25
	家賃支援給付金（再掲）	・・・・・・・・ 25
	企業立地促進資金	・・・・・・・・ 25
	企業立地・金融支援	・・・・・・・・ 25
	短期決済資金	・・・・・・・・ 25
	小企業応援資金	・・・・・・・・ 25
	経営支援資金（一般枠）（再掲）	・・・・・・・・ 26
	経営支援資金（セーフティ枠）（再掲）	・・・・・・・・ 26
	経営支援資金（危機対応枠）（再掲）	・・・・・・・・ 26
	経営支援資金（新型コロナウイルス感染症対応枠）（再掲）	・・・・・・・・ 26
	資金繰り安定資金（借換枠）	・・・・・・・・ 26
	資金繰り安定資金（セーフティ枠）（再掲）	・・・・・・・・ 26

資金繰り安定資金（危機対応枠）（再掲）	27
資金繰り安定資金（経営力強化枠）	27
資金繰り安定資金（再生計画枠）	27
安全・安心推進資金（防災対策推進枠）	27
安全・安心推進資金（エネルギー政策推進枠）	27
成長サポート資金（人材投資枠）	27
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）（再掲）	27
新事業育成資金	27
新事業活動促進資金	27
海外展開・事業再編資金	27
中小企業経営力強化資金（新企業育成貸付）	27
ソーシャルビジネス支援資金（企業活力強化貸付）	27
地域活性化・雇用促進資金（企業活力強化貸付）	28
企業活力強化資金（企業活力強化貸付）	28
社会環境対応施設整備資金（BCP融資）	28
環境・エネルギー対策資金	28
挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）	28
企業再建資金（企業再生貸付）	28
セーフティネット貸付（取引企業倒産対応資金）	28
セーフティネット貸付（金融環境変化対応資金）	28
働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）	28
IT活用促進資金（企業活力強化貸付）	28
日本政策金融公庫による経営者の個人保証によらない融資の促進	28
新型コロナウイルス感染症特別融資（再掲）	29
新型コロナウイルス感染症特別融資（再掲）	29
マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金）（再掲）	29
セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）（再掲）	29
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付（再掲）	29
衛生環境激変特別貸付（再掲）	29
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）（再掲）	29

生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（生活衛生新型コロナ対策資本金劣後ローン）（再掲）	30
危機対応業務資本金劣後ローン（再掲）	30
農業改良資金	30
中山間地域活性化資金	30
成長・創業支援プログラム	30
林業・木材産業改善資金	30
木材産業等高度化推進資金	30
沿岸漁業改善資金	30
下請セーフティネット債務保証	30
地域建設業経営強化融資制度	30
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度）	30
下請債権保全支援	30
林業・木材産業信用保証	31
小規模企業共済	31
中小企業倒産防止共済	31
クラウドファンディング活用支援事業	31
地域経済循環創造事業交付金	31
中小企業再生ファンド	31
起業支援ファンド	31
中小企業成長支援ファンド	31
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート(再掲)	31

12 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

大人の武者修行	31
高度人材雇用支援事業	31
教育訓練の推進（再掲）	32
雇用調整助成金（再掲）	32
雇用調整助成金申請サポート（再掲）	32
労働移動支援助成金（再就職支援コース）	32
労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）	32
中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）	32
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	32
特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）	32
特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）	32
特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）	32
特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）	32

特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース）	33
特定求職者雇用開発助成金（安定雇用実現コース）	33
特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）	33
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	33
トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）	33
トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）	33
トライアル雇用助成金（若者・女性建設労働者トライアルコース）	33
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	33
障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）	33
障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）	33
障害者作業施設設置等助成金	33
障害者福祉施設設置等助成金	34
障害者介助等助成金	34
重度障害者等通勤対策助成金	34
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	34
65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）	34
65歳超雇用推進助成金（高年齢者評価制度等雇用管理改善コース）	34
65歳超雇用推進助成金（高年齢者無期雇用転換コース）	34
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	34
キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）	34
キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）	34
キャリアアップ助成金（賃金規定等共通化コース）	34
キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）	34
キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）	35
キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）	35
人材開発支援助成金（特定訓練コース）	35
人材開発支援助成金（一般訓練コース）	35
人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）	35
人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）	35
人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース）	35
人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）	35
人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）	35
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）	35
両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	35

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）	・・・・・・・・ 36
両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）	・・・・・・・・ 36
両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）	・・・・・・・・ 36
業務改善助成金	・・・・・・・・ 36
働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）	・・・・・・・・ 36
働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）（再掲）	・・・・・・・・ 36
働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）	・・・・・・・・ 36
働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	・・・・・・・・ 36
働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース）（再掲）	・・・・・・・・ 36
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（介護・保育労働者雇用管理制度助成コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（中小企業団体助成コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（働き方改革支援コース）	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース（建設分野））	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野））	・・・・・・・・ 37
人材確保等支援助成金（作業員宿舎等設置助成コース（建設分野））	・・・・・・・・ 37
令和2年度水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業（再掲）	・・・・・・・・ 38
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（再掲）	・・・・・・・・ 38
和歌山県非正規社員の正社員転換支援補助金	・・・・・・・・ 38
U・Jターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	・・・・・・・・ 38
わかやま働き方改革応援サイト「Happy Worker」	・・・・・・・・ 38
「多様で柔軟な働き方」パンフレット	・・・・・・・・ 38
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供	・・・・・・・・ 38
所得拡大促進税制	・・・・・・・・ 38
中小企業退職金共済等事業	・・・・・・・・ 38
県内工業高校生への技術指導等	・・・・・・・・ 38
県内高校生への企業説明会	・・・・・・・・ 38
合同企業説明会	・・・・・・・・ 39
就活サイクルプロジェクト	・・・・・・・・ 39
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会	・・・・・・・・ 39
おもてなし規格認証	・・・・・・・・ 39
若手中核人材確保強化（奨学金返還助成事業）	・・・・・・・・ 39
働き方・休み方改善コンサルタント	・・・・・・・・ 39

正社員化総合相談窓口	39
和歌山産業保健総合支援センター	39
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	39
成長企業支援	40
わかやま塾	40
中小企業大学校での研修	40
企業における研修責任者に対する人権研修会	40

○観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

やる気観光地魅力アップ協働事業	41
やる気観光地魅力アップ協働事業（インバウンド体験型観光受入促進）	41
「水の国、わかやま。」体験観光事業者スタートアップ支援事業補助金	41

2 観光情報の発信・誘客をしたい

海外観光プロモーションにおけるセールスコール及び現地商談会	41
コンベンション開催助成	41
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援	41

3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）	42
観光振興事業（観光地の「まちあるき」満足度向上整備支援事業）	42
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業）	42
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	42
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	42

4 資金供給や融資を受けたい

成長サポート資金（観光振興対策枠）	42
観光産業等生産性向上資金（企業活力強化貸付）	42
経営支援資金（観光関連緊急対策枠）（再掲）	42

○消費税転嫁対策

<国の相談窓口>	43
<県の相談窓口>	44

令和2年度 中小企業者向け主な支援策

令和2年12月1日版

- ・情報については、随時更新していきます。
- ・なお、それぞれの事業の詳細な内容や条件については、各担当にお問い合わせください。

新型コロナウイルス感染症に関する 事業者向け支援策

1 支援金・給付金を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
事業継続支援金 ＜支援金＞	新型コロナウイルスの影響により、ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少した県内に主たる事業所を有する事業者の事業継続に向け、支援金を支給します。	中小企業者等	令和3年2月28日まで	和歌山県	支援本部相談窓口 073-441-3301
持続化給付金 ＜給付金＞	新型コロナウイルスの影響により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を給付します。	中小企業者等	令和3年1月15日まで	経済産業省	持続化給付金事業 コールセンター 0120-279-292
家賃支援金 ＜支援金＞	新型コロナウイルスの影響により、売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃が負担となる事業者に支援金を支給します。	中小企業者等	令和2年8月5日～令和3年2月28日	和歌山県	支援本部相談窓口 073-441-3301
家賃支援給付金 ＜給付金＞	新型コロナウイルスの影響により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を支えるため、地代・家賃の負担軽減を目的に、テナント事業者に対して給付金を支給します。	中小企業者等	令和2年7月14日～令和3年1月15日	経済産業省	家賃支援給付金コールセンター 0120-653-930

2 補助金・助成金を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
教育訓練の推進 ＜助成金＞	雇用調整助成金（教育訓練）を活用し、従業員のスキルアップを図り、雇用を維持した事業者に対して、国の雇用調整助成金の教育加算に上乗せ加算を行うことにより支援します。	県内事業者	令和2年4月1日～12月31日までに実施した訓練について 令和3年3月15日まで	和歌山県	労働政策課 田中主任 073-441-2793
雇用調整助成金 ＜補助金＞	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、助成されます。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金の対象要件などの特例措置を実施しています。	中小企業者等	随時 新型コロナウイルス感染症の影響による特例については、令和3年2月28日まで	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
働き方改革推進支援助成金 (職場意識等改善特例コース) <補助金>	新型コロナウイルス感染症対策の1つとして、特別休暇制度を新たに整備の上、特別休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成されます。	中小企業者	令和2年12月1日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース) <補助金>	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規で導入する中小企業主に対して、助成対象取組に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	令和2年12月4日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金 <補助金>	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等をした小学校等に通う子ども、新型コロナウイルスに感染した又は感染のおそれのある小学校等に通う子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別途有給(賃金支給)の休暇を取得させた事業主に対して助成されます。	事業者	令和3年3月31日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
ものづくり・商業・サービス生産 性向上促進補助金 <補助金>	①一般型：生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。(補助率中小1/2、小規模2/3、限度額1,000万円) ※新型コロナウイルスの影響を受けて、サプライチェーンの既存等に対応するための設備投資等を行う事業者を加算措置や申請要件緩和等によって優先的に支援します。 ②グローバル展開型：海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合。(補助率中小1/2、小規模2/3、限度額3,000万円)	中小企業者	四次締切 ～令和2年12月18日 (令和2年度は5次まで 募集予定)	中小企業庁	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
小規模事業者持続化補助金 <補助金>	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う、「販路開拓等の取組」や「販路開拓等とあわせて行う業務効率化(生産性向上)の取組」を支援するため、それに要する経費の2/3を補助します。 ※商工会地域・商工会議所地域で公募事務局が異なります。 ※新型コロナウイルス感染症による経営上の影響(従業員等の罹患による直接的な影響、感染症に起因した売上減少による間接的な影響)を受けながらも販路開拓等に取り組む事業者を重点的に支援します。	小規模事業者	※商工会地区・商工会議所地区(共通) 【一般型】 第4回受付締切： ～令和3年2月5日 【コロナ特別対応型】 第5回受付締切(最終)： 令和2年12月10日	中小企業庁	商工振興課 角副主査 073-441-2742
IT導入補助金 <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務制度(テレワーク)の導入に取り組む事業を優先的に支援します(加算項目)。	中小企業者	最終募集 (通常枠・特別枠共通) 令和2年12月18日 17:00まで	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
令和2年度マスク・アルコール消毒液等生産設備導入支援事業費補助金 ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、マスク・アルコール消毒液等の不足が顕在化している中、国内におけるマスク・アルコール消毒液等の供給量を拡大する必要があります。 本事業は、マスク・アルコール消毒液等の増産態勢の強化に向けた設備投資等を行うための事業を実施する事業者に対して、事業費等に要する経費の一部を補助することにより、日本国内における安定的な供給量の確保を早期に実現することを目的としております。	マスク生産事業者・ アルコール消毒液等 生産時御者・防護服 生産事業者	募集終了 ※令和2年6月1日～ 6月30日	マスク・アル コール消毒液 等生産設備導 入支援補助事 業 事務局	企業振興課 大江主査 073-441-2758
令和2年度水産業労働力確保緊急 支援事業のうち人材確保支援事業 ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた外国人技能実習生等が雇用できず人手不足となった水産加工業・漁業経営体に対し、国内人材を雇用する場合の掛かり増し経費の一部を補助します。	水産加工業者・ 漁業者	募集中 (6/29～随時)	水産庁	水産振興課 内海主査 073-441-3000

3 融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新型コロナウイルス感染症特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症特別貸付 ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
マル経融資制度 (小規模事業者経営改善資金) ＜融資＞	商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者に対し、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で融資します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部制度を拡充しています。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金) ＜融資＞	社会的、経済的環境の変化等外的要因（新型コロナウイルス感染症等）により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方に対し、社会的な要因等により企業維持上緊急に必要な設備資金及び経営基盤の強化を図るために必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来している生活衛生関係の事業を営む方を対象とした融資制度です。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
衛生環境激変特別貸付 <融資>	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている旅館業、飲食店営業、喫茶店営業事業者向けの融資制度です。	飲食店営業者 喫茶店営業者 旅館業を営む者	令和2年2月21日 ～令和3年3月31日	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 （一般枠） <融資>	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者や自然災害により被災した中小企業者などが利用できる資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.1付けで対象要件を一部緩和しています。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 （セーフティ枠） <融資>	自然災害（セーフティネット保証4号）や経済情勢の悪化（セーフティネット保証5号）などで売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.28付けでセーフティネット保証4号発動、R2.3.6付けでセーフティネット保証5号の対象となる業種を拡大（R2.3.13付けでさらなる対象業種追加あり）しています。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 （危機対応枠） <融資>	大規模な経済危機や災害等（新型コロナウイルス感染症）により売上高が減少した中小企業者などが利用できる、危機関連保証を活用した資金です。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 （新型コロナウイルス感染症対応枠） <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した中小企業者などが利用できる、セーフティネット保証又は危機関連保証を活用した資金です。 ※一定の要件の下、3年間無利子・全期間保証料減免となります。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	令和2年5月1日 ～12月31日 保証申込まで	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 （観光関連緊急対策枠） <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した観光関連事業者が利用できる、セーフティネット保証又は危機関連保証を活用した資金です。 ※一定の要件の下、1年間無利子・全期間保証料免除となります。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	観光関連事業者	令和2年5月20日 ～12月31日 保証申込まで	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
資金繰り安定資金 (セーフティ枠) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.28付けでセーフティネット保証4号発動、R2.3.6付けでセーフティネット保証5号の対象となる業種を拡大(R2.3.13付けでさらなる対象業種追加あり)しています。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (危機対応枠) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、危機関連保証を活用した有利な資金です。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本性劣後ローン) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本性劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(生活衛生新型コロナ対策資本性劣後ローン) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む生活衛生関係の事業を営む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本性劣後ローンによって支援します。	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
危機対応業務資本性劣後ローン <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本性劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

4 その他の制度をうけたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
雇用調整助成金申請サポート	雇用調整助成金の活用を考えている県内企業に対し、社会保険労務士が相談対応やアドバイスを行い雇用調整助成金の円滑かつ迅速な申請に向けてサポートを実施します。	県内事業者	電話相談は令和3年3月31日まで 個別相談は令和2年12月28日まで	和歌山県	労働政策課 中山主査 073-441-2790
初めてのeコマース支援事業	新型コロナウイルス感染症により販路が減少した食品関係事業者が、初めてeコマースで販売する際、オンライン出店ページの立ち上げ支援を重点的に行うため、専門家によるハンズオン支援を行います。 申込方法：下記URLからお申込ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071700d00204061.html	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月28日～8月31日	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820
「おうちで和歌山」特設サイトによる応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により販路が減少した食品関係事業者を和歌山県産品魅力発信総合サイト「おうちで和歌山」に掲載し販路拡大を支援しています。 登録方法：下記URLからご登録ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071700/d00204061.html	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
納税の猶予制度	令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する税金について、事業等の収入が昨年同月比概ね20%以上減少し、納税が困難な方の税金の支払いを、無担保かつ延滞金なしで1年間猶予する制度です。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等の収入が前年同期と比較して、概ね20%以上減少しており、一時に納付することが困難な方	受付中～ ※受付期限：猶予を受けようとする税の納期限まで	国税：各税務署 県税：各県税事務所 市町村税：各市町村役場税務担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ・国税：国税局猶予相談センター 0120-527-363 ・県税：和歌山県税事務所 073-441-3408 紀北県税事務所 0736-61-0010 紀中県税事務所 0737-64-1259 紀南県税事務所 0739-26-7908 ・市町村税：各市町村役場税務担当部署
固定資産税・都市計画税の軽減措置	厳しい経営環境にある中小事業者等が所有する償却資産や事業用家屋に係る令和3年度の固定資産税および都市計画税を、売上の減少幅に応じ、ゼロまたは1/2にする制度です。	令和2年2月から10月までの任意の3か月間の売上高が前年の同期間と比べて30%以上減少している中小事業者等（ただし、認定経営革新等支援機関等の認定を受けて、令和3年1月31日までに市町村に申告することが必要）	随時	各市町村	各市町村役場税担当部署

新型コロナウイルス感染症に関する
相談窓口

<和歌山県関係>

相談内容	開設時間	問い合わせ先
県の支援制度に関する相談	平日 9:00～17:45	支援本部相談窓口 073-441-3301

<関係団体・関係金融機関>

相談内容	開設時間	問い合わせ先
経営相談等	平日 9:00~17:30 休日 9:00~17:30	和歌山商工会議所 073-422-1111
	平日 9:00~17:30	海南商工会議所 073-482-4363
	平日 8:30~17:15	田辺商工会議所 0739-22-5064
	平日 9:00~17:00	新宮商工会議所 0735-22-5144
	平日 8:30~17:30	御坊商工会議所 0738-22-1008
	平日 8:45~20:00	橋本商工会議所 0736-32-0004
	平日 9:00~17:30	紀州有田商工会議所 0737-83-4777
	平日 9:00~17:30	和歌山県商工会連合会 073-432-4661
	平日 9:00~17:30	和歌山県中小企業団体中央会 073-431-0852
	平日 9:00~17:45	(公財) わかやま産業振興財団 073-432-3412
融資相談等	平日 9:00~17:00 (土曜 電話相談のみ 9:00~15:00)	日本政策金融公庫和歌山支店 (中小企業事業) 073-431-9301 ※土曜 0120-327-790
	平日 9:00~17:00 (土曜 電話相談のみ 9:00~15:00)	日本政策金融公庫和歌山支店 (国民生活事業) 073-422-3151 ※土曜 0120-112-476
	平日 9:00~17:00 (土曜 電話相談のみ 9:00~15:00)	日本政策金融公庫田辺支店 (国民生活事業) 0739-22-6120 ※土曜 0120-112-476
	平日 9:00~17:00 (土曜 電話相談のみ 9:00~15:00)	商工中金和歌山支店 073-432-1281 ※土曜 0120-542-711
	平日 9:00~16:30	和歌山県信用保証協会 本所 (保証課) 073-433-9705 (経営支援課) 073-433-9704 和歌山県信用保証協会 田辺支所 (業務課) 0739-22-4666

○ 様々な情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま産業施策 「わかやま企業応援ナビ」 ＜情報提供＞	国・県等の散在する産業施策を一発検索できるWEBサイトです。 https://www.wakayama-sangyo.com/ ＜主なメニュー＞ ・約250種類の施策をジャンルに分類し掲載 ・施策を活用した「成功事例」や「経営者インタビュー動画」の掲載	県内事業者	—	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
和歌山県商工観光労働部 メールマガジン「商工通信」 ＜情報提供＞	企業経営者の皆様のお役に立つ情報をメールで配信します。 ・配信頻度：月2回＋随時配信 ・配信情報：和歌山県や国、ジェトロなどからの最新情報 各種補助金、助成金についての最新情報 中小企業者向け支援策の案内 各種セミナー、研修会などのご案内 等 ・登録方法：下記登録フォームからご登録ください。 http://wave.pref.wakayama.lg.jp/060100/shoko_tsushin/mailmaga/	県内事業者	随時登録	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
ミラサポplus ＜情報提供等＞	中小企業・小規模事業者を総合的に支援するためのポータルサイトです。 https://www.mirasapo.jp/ ＜主な機能＞ ・国や公的機関の支援制度を検索するサービス「制度ナビ」や中小企業事例検索サービス「事例ナビ」を提供 ・電子申請サイト（Jグランツ）へのリンクを掲載しワンストップを実現 ・入力された財務情報を基に経営診断や現状分析も可能 ・専門家派遣申請にも対応	中小企業者	随時登録	中小企業庁	
産業振興サポートメール ＜情報提供＞	（公財）わかやま産業振興財団が実施する各種支援事業の紹介のほか、国や県が実施する各種施策・事業等をメールで配信します。 ・配信頻度：週1回（毎週木曜日） ・配信情報：総合相談窓口の案内、セミナー・研修の案内 補助金や助成金の募集、出展・商談会等の募集 等 ・登録先： https://yarukiouendan.or.jp/support/	県内事業者	随時登録	（公財） わかやま産業 振興財団	
関西広域連合広域産業振興局 メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」 ＜情報提供＞	関西広域連合広域産業振興局の取組を中心に、情報を配信します。 ・配信頻度：月1回程度 ・配信情報：広域産業振興局の取組 広域連合域内での展示会、商談会等のイベント情報 等 ・登録方法：下記メールアドレスへ空メールを送付いただくと登録URLが送られますので、該当ページにアクセスし、登録フォームにてメールアドレス、姓名、パスワードを入力の上、登録してください。 kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp	県内事業者	随時登録	関西広域連合	広域産業振興局 06-6614-0950

事業者向け支援策

1 創業・第二創業・事業承継したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
起業家創出支援事業 〈施設提供〉	創業を目指す、又は創業して間もないチャレンジ精神あふれる創業者に対し、低廉な価格で事務室を提供します。 ※施設設置場所：和歌山市、田辺市	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	企業振興課 内田副主査 073-441-2760
新規開業資金 〈融資〉	新規開業するために必要となる資金（設備資金・運転資金）に利用できる資金です ※経営革新等支援機関の支援や県の創業者等認定制度の認定等を受けた場合は最優遇金利となります。	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新規開業資金 （新企業育成貸付） 〈融資〉	新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする資金を融資します。	創業を目指す方 創業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
事業承継支援資金 （事業承継支援枠） 〈融資〉	会社又は個人事業主から事業の承継を行う事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
事業承継支援資金 （承継特別支援枠） 〈融資〉	事業承継を行った、または事業承継を予定している法人を対象とし、経営者保証解除の促進を目的とした資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
再挑戦支援資金 （新企業育成貸付） 〈融資〉	廃業歴等のある方で創業に再チャレンジされる方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
女性、若者/シニア起業家支援資金 （新企業育成貸付） 〈融資〉	事業開始後概ね7年以内の女性の方、35歳未満か55歳以上の方に対して、必要とする設備資金（開発費等資産計上される資金を含む）及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新創業融資制度 〈融資〉	新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を2期終えていない方に対して、事業開始時または事業開始後に必要となる事業資金を無担保・無保証で融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
事業承継・集約・活性化支援資金 （企業活力強化貸付） 〈融資〉	地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により経済的又は社会的に有用な事業や企業を承継・集約化する中小企業者に対し、必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
創業者等マッチングイベント	ベンチャーキャピタル・金融機関等から構成されるスタートアップ創出支援チームとのマッチングイベントを行い、ハンズオン支援から資金調達・全国展開サポートまでの切れ目ない支援を実施します。	創業・第二創業 を目指す方	募集終了 ※令和2年3月30日 ～6月26日	和歌山県	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
アクセラレーションプログラム	スケールアップを目指すベンチャー企業や中小企業に対し、事業拡大の早期実現のため、専門支援機関への委託によるアクセラレーションプログラムを提供します。メンタリングや大企業・ベンチャーキャピタル等とのマッチング等により、資金調達や事業提携・全国展開の実現を支援します。	事業拡大を目指す創業・第二創業者	募集終了 ※令和2年7月29日 ～9月11日	和歌山県	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355
わかやま地域課題解決型起業支援補助金 <補助金>	商店街の空き店舗や過疎地域の古民家などを活用した起業や、特色ある地域資源を使った商品開発・販売を行う起業など、それぞれの地域にある課題を解決するための新たな起業を行う方々に対して、最大200万円の起業支援を行います。また、東京23区の在住・在勤者が県内へ移住し、地域課題解決型の起業を行った方々に対しては、さらに最大100万円（世帯）または最大60万円（単身）の移住支援を行います。	新たに創業する者	募集終了	和歌山県	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
	県外から移住推進市町村（県内で特に移住を推進する市町村（地域））へ移住し、上記起業支援を受けた方々に対しては、さらに最大100万円の起業支援を行います。	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者で、県外から移住推進市町村（地域）への移住者	上記起業支援交付決定時		移住定住推進課 亀井主事 073-441-2930
	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち希望する者に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、さらなる資金調達支援を行います。	わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者	募集終了		企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
和歌山県移住者継業補助金 <補助金>	県外から、移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））へ移住し、同地域内の既存事業を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する事業「継業」を行う方々に対して、最大100万円の継業支援を行います。	移住者	令和2年6月末〆切	和歌山県	移住定住推進課 津野副主査 073-441-2930
わかやま移住者継業支援プロジェクト <マッチング事業>	主に移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））への県外からの移住者と、後継者を求める同地域内の事業主をそれぞれ募集・登録し、マッチングの支援を行います。	後継者を求める事業主 移住者	随時	和歌山県	移住定住推進課 津野副主査 073-441-2930
法人版事業承継税制特例の認定 <税優遇>	後継者が、先代経営者から非上場会社の株式を贈与又は相続等により取得し、認定を受けた場合には、贈与税・相続税が猶予されます。（令和9年12月末までの贈与もしくは相続等が対象） ※令和5年3月末までに事前の計画提出が必要です。 ※県の認定後、税務署へ申告し認められる必要があります。	中小企業者 （法人）	①贈与税：贈与した年の翌年1月15日まで ②相続税：相続開始日の翌日から8か月以内	和歌山県	商工振興課 佐々木主査 073-441-2740 角副主査 073-441-2742
個人版事業承継税制特例の認定 <税優遇>	後継者が、先代事業者から事業用資産を贈与又は相続等により取得し、認定を受けた場合には、贈与税・相続税が猶予されます。（令和10年12月末までの贈与もしくは相続等が対象） ※令和6年3月末までに事前の計画提出が必要です。 ※県の認定後、税務署へ申告し認められる必要があります。	中小企業者 （個人事業主）	①贈与税：贈与した年の翌年1月15日まで ②相続税：相続開始日の翌日から8か月以内	和歌山県	商工振興課 佐々木主査 073-441-2740 角副主査 073-441-2742

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
事業承継補助金 ＜補助金＞	事業承継を契機として、経営革新や事業転換等に取り組む中小企業に対して、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。	中小企業者	公募終了 (令和2年4月10日～ 同年6月5日)	中小企業庁	商工振興課 尾崎主査 073-441-2742
「事業承継計画」策定専門家派遣 ＜専門家派遣＞	事業承継を進める上での課題解決を、経営者や後継者と共に考え、事業承継計画の策定を支援する専門家（公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁護士）を派遣します。	事業承継計画策定予定者	令和2年12月25日 (金)×切	和歌山県事業承継ネットワーク事務局	商工振興課 尾崎主査 073-441-2742
事業承継ネットワーク ＜相談対応＞	事業承継ネットワークでは、県か国、日頃から中小企業支援にあたる様々な機関（商工団体、金融機関、土業団体など）が参加し、県内事業者の事業承継対策への早期着手を促します。事務局では、事業承継に関する様々な相談に対応します。 ※和歌山県事業承継ネットワーク事務局（和歌山商工会議所内：TEL073-499-5221）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 尾崎主査 073-441-2742
事業引継ぎ支援センター ＜相談対応＞	後継者不在に悩む事業者の事業承継についての幅広い相談対応や、後継者不在の事業者とその経営資源を活用して事業を拡大したい事業者とのマッチング等の支援をします。 ※和歌山県事業引継ぎ支援センター（和歌山商工会議所内：TEL073-499-5221）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 尾崎主査 073-441-2742
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート ＜投資＞	大阪中小企業投資育成株式会社は特別法により設立された公的機関です。出資による資金のご提供と共に、長期安定株主として経営権安定化や事業承継等をお手伝いします。また、課題に応じた最適なソリューションを提供し成長をサポートします。 ※大阪中小企業投資育成株式会社（TEL:06-6459-1700）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
中途採用等支援助成金 (生涯現役起業支援コース) ＜補助金＞	生涯現役として働き続けられる社会の実現を目指し、中高年齢者（40歳以上）の方の起業を支援するもので、従業員の新入りに関する「1.雇用創出措置助成金」に加え、生産性を向上させた場合に別途支給される「2.生産性向上助成金」があります。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805

2 経営の効率化や経営革新を図りたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営革新計画	中小企業者等による新たなビジネスプラン（経営革新計画）を承認し、承認事業者が行う新製品開発や販路開拓など新たな取組に対し、補助金や融資等により支援します。	中小企業者等	随時 (2ヶ月に1回審査会)	和歌山県	企業振興課 寺下主査 073-441-2760
ものづくり改善支援	①（公財）わかやま産業振興財団内に「和歌山ものづくり経営改善スクール」を設置し、自社の改善に取り組む現場リーダーを育成します。 ②「和歌山ものづくり経営改善インストラクター」を派遣し、現場改善活動を企業とともに実施します。	中小企業者	①募集終了 ※令和2年5月上旬 ～6月上旬 ②随時	（公財） わかやま産業 振興財団	企業振興課 山田(彩)主事 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
IT導入補助金 (再掲) ＜補助金＞	中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務制度（テレワーク）の導入に取り組む事業を優先的に支援します（加点点目）。	中小企業者	最終募集 (通常枠・特別枠共通) 令和2年12月18日 17:00まで	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740

3 国内に販路を開拓したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営支援補助金 (販路開拓事業) ＜補助金＞	自社で開発した新商品の販路開拓のための国内展示会への出展を支援します。	中小企業者	募集終了 ※令和2年3月9日 ～3月30日	和歌山県	企業振興課 西田主査 073-441-2757 吉田副主査 073-441-2760
小規模事業者持続化補助金 (再掲) ＜補助金＞	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う、「販路開拓等の取組」や「販路開拓等とあわせて行う業務効率化（生産性向上）の取組」を支援するため、それに要する経費の2/3を補助します。 ※商工会地域・商工会議所地域で公募事務局が異なります。 ※新型コロナウイルス感染症による経営上の影響（従業員等の罹患による直接的な影響、感染症に起因した売上減少による間接的な影響）を受けながらも販路開拓等に取り組む事業者を重点的に支援します。	小規模事業者	※商工会地区・商工会議所地区（共通） 【一般型】 第4回受付締切： ～令和3年2月5日 【コロナ特別対応型】 第5回受付締切（最終）： 令和2年12月10日	中小企業庁	商工振興課 角副主査 073-441-2742
わかやまビジネスサポートセンター ＜施設提供＞	首都圏での営業活動を強化する県内中小企業に、レンタルブースを提供します。	中小企業者	募集予定 令和2年12月下旬 ～令和3年2月上旬	和歌山県	企業振興課 内田副主査 073-441-2760
国内展示会集団出展 ＜機会提供＞	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」などの著名な国内展示会へ和歌山県として出展することにより、販路開拓を支援します。 ①東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 ②IFFT/インテリアライフスタイルリビング ③機械要素技術展（大阪） ④機械要素技術展（東京）	中小企業者	募集終了	和歌山県	企業振興課 西田主査 073-441-2758 山田(彩)主事 073-441-2760
取引あっせん（商談会）事業	県外の発注企業に参加してもらい、県内企業に商談の機会を設け、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を推進します。 ①和歌山市開催（令和2年11月9日） ②大阪市開催（WEB） ③京都市開催（WEB）	中小企業者	①募集終了 ※令和2年7月6日～令和2年7月31日 ②募集終了 ※令和2年6月22日～令和2年7月10日 ③募集終了 ※令和2年10月26日～令和2年11月20日	（公財） わかやま産業振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	ウェブ上のプラットフォームを用いて、優れた技術や製品を有する日本の中小企業と国内大手企業・海外企業のビジネスマッチングを支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 山田(彩)主事 073-441-2760
県産品販路開拓コーディネーター〈機会提供〉	わかやま産品商談会in大阪の開催や百貨店、高級スーパー等でのフェア開催など県産品の販路開拓機会を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 堺田主任 073-441-2814
ふるさと和歌山わいわい市場	インターネットショッピングモール（ふるさと和歌山わいわい市場）を活用した新たな販路拡大を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820
初めてのeコマース支援事業（再掲）	新型コロナウイルス感染症により販路が減少した食品関係事業者が、初めてeコマースで販売する際、オンライン出店ページの立ち上げ支援を重点的に行うため、専門家によるハンズオン支援を行います。 申込方法：下記URLからお申込ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071700d00204061.html	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月28日～8月31日	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820
「おうちで和歌山」特設サイトによる応援事業（再掲）	新型コロナウイルス感染症の影響により販路が減少した食品関係事業者を和歌山県産品魅力発信総合サイト「おうちで和歌山」に掲載し販路拡大を支援しています。 登録方法：下記URLからご登録ください。 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071700/d00204061.html	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820
わかやま紀州館運営〈機会提供〉	県アンテナショップわかやま紀州館から首都圏において広く県産品を紹介します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 北詰主査 073-441-2815
国内大型展示会出展〈機会提供〉	①FOODEX JAPAN、②スーパーマーケット・トレードショー、③全国食の逸品EXPO（同時開催：外食ビジネスウィーク）へ和歌山県ブースを出展し、商談を支援します。	県内事業者	募集終了	和歌山県	食品流通課 田村(浩)副主査 073-441-2815
わかやまご当地グルメサイト「わかやま食ツーリズム」	ご当地グルメ「わかやまポンチ」「紀州梅バーガー」、県産品を販売する「わかやま産品応援店」登録店舗を紹介します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 中垣主事 073-441-2814
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	多様な分野の優れた県産品及び催事等を「プレミアム和歌山」として認定・推奨することにより、県産品のブランドイメージ向上及び県外への販路拡大等を支援します。	県内事業者	募集終了 ※令和2年7月中旬～7月下旬 (ただし生鮮物分野のみ随時)	和歌山県	企業振興課 柏木主任 073-441-2841
わかやま産品魅力再発見	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと情報発信、ECサイトでの販売を実施します。	県内事業者	募集終了 ※令和2年8月12日～27日	和歌山県	企業振興課 柏木主任 073-441-2841

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	次代の県経済をリードしうる企業を発掘・育成するため、新たなビジネスプランを応募いただき、審査のうえ、認定された企業に対しては、「オンリーワン企業」への成長を支援します。	県内中小企業者	令和2年11月2日 ～12月11日	和歌山県	企業振興課 井汲主任 073-441-2760
1社1元気技術登録制度	県内の中小企業が有する優れた技術を「1社1元気技術」として認定・登録、県内外に広報し、製品の販路拡大や企業の営業活動をサポートします。	中小企業者	募集終了 一次募集 ※6月1日～7月17日 二次募集 ※10月12日～10月30日	和歌山県	企業振興課 山田(彩)主事 073-441-2760

4 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外個別出展支援 <補助金>	高級ブランドバイヤーが集まるアパレル見本市「プルミエールヴィジョン」などの海外の著名な専門的展示会への出展など販路開拓を支援します。	中小企業者	募集終了 ※令和2年2月17日 ～3月9日	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 大江主査 073-441-2757
海外集団出展支援	海外の著名な専門展示会に県ブースとして集団出展を行い、販路開拓を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県 (公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 大江主査 073-441-2757
JAPANブランド育成支援等事業 補助金(特別枠) <補助金>	中小企業者等が、全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために、新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等の取組を行う場合や、中小企業者や地域の支援機関等が、複数の中小企業者を対象とした全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために支援する場合、その経費の一部を補助します。特に、新しい商流(クラウドファンディングや電子商取引、オンライン商談会など)を活用した取組が重点的に支援されます。	中小企業者等 又は 地域の支援機関等	募集終了 ※(第1ターム) 令和2年6月8日～6月29日 ※(第2ターム) 令和2年6月30日～7月22日	中小企業庁	企業振興課 大江主査 073-441-2757 寺下主査 073-441-2760
見本市・展示会出展サポート	ジェットロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポートします(有料)。また、インターネットで世界の見本市・展示会情報を業種・開催地・時期などで検索できます。	中小企業者	随時	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	有力な海外バイヤーを招聘しての商談会開催、単独企業では情報入手が困難な海外市場向けミッション派遣を実施しています。	中小企業者	随時	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
引き合い案件データベース <情報提供>	ウェブサイトで国内外約2万件以上のビジネス案件を検索・閲覧できます。また、企業の方がご自身のビジネスをPRできます。	中小企業者	—	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
海外ミニ調査サービス <情報提供>	海外での取引先候補企業のリストなど専門性を伴わない現地情報をジェットロ海外事務所を通じて調べることができます(一部有料)。	中小企業者	随時	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外ビジネスサポートデスク	関西広域連合の海外ビジネスサポートデスク（インド、タイ、ベトナム、ミャンマー）において、国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援等を行っています（有料）。	中小企業者	随時	関西広域連合	企業振興課 西田主査 073-441-2757
中小企業等外国出願支援事業 <補助金>	中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、基礎となる出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。	中小企業等	募集終了 ※令和2年5月20日～6月19日、 令和2年7月29日～8月26日	特許庁（（公財）わかやま産業振興財団）	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
中小企業等海外侵害対策支援事業 （防衛型侵害対策支援事業） <補助金>	海外で産業財産権に係る係争に巻き込まれた中小企業等に対し、対抗措置にかかる費用の2/3（上限額：500万円）を助成します。	中小企業等	募集終了 ※1次締切: 令和2年10月30日 ※2次締切: 令和2年11月30日	特許庁（（独）日本貿易振興機構（ジェトロ））	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 田村(修)主査 073-441-2813
輸出総合サポートプロジェクト	ジェトロが、輸出に取り組む事業者等に対し、川上から川下に至る総合的なビジネスサポートを実施します。	農林水産物・食品の輸出に取り組む生産者、流通事業者	随時	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）	食品流通課 三木副主査 073-441-2813
中小企業・SDGsビジネス支援事業 基礎調査（JICA）	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決（水・環境・農業分野など）に向けたビジネスを行いたい中小企業が現地での市場調査などを行うことを支援します（上限850万円）。	中小企業者	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
中小企業・SDGsビジネス支援事業 案件化調査（JICA）	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決（水・環境・農業分野など）に向けたビジネスを行いたい中小企業が、技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定することを支援します。（中小企業：上限3,000万円。大企業：850万円）。	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業 （JICA）	自社の製品・技術を途上国の課題の解決に役立てたいという企業に対し、技術・製品やビジネスモデルの検証や、普及活動を通じた事業計画書の策定を委託します。（中小企業：上限1億円または1.5億円。大企業：上限5千万円）	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	企業振興課 阪口主査 073-441-2757
JICA海外協力隊（民間連携） （JICA）	進出希望対象国（途上国のみ）でのボランティア活動を通じた現地語取得、現地事情把握、人的ネットワーク構築によるグローバル人材育成の機会を提供します。	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	市民参加協力課 078-261-0352

5 海外経済・貿易情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ジェットロ海外情報ファイル 〈情報提供〉	世界の各種ビジネス情報をジェットロのホームページからご覧いただけます。	中小企業者	—	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
セミナー・講演会 〈情報提供〉	国際ビジネスに役立つセミナー・講演会を随時開催しています。	中小企業者	随時	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌 〈情報提供〉	他のメディアでは得にくい情報を、ジェットロならではの正確さと信頼性でお届けします(有料)。	中小企業者	—	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
ジェットロ・メンバーズ	ジェットロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェットロのサービスをお得に利用できるパッケージです(最新ビジネス情報提供、有料サービスの割引利用、会員限定メニューを提供します)。	中小企業者	—	(独)日本貿易振興機構 (ジェットロ)	ジェットロ和歌山 073-425-7300
EPA活用セミナー	EPAの利点や活用法の解説、先行的に利用する企業の取組紹介、専門家による個別相談会を実施しています。	輸出、海外事業展開を 考えている事業者	終了	経済産業省	企業振興課 西田主査 073-441-2757
中小企業海外展開支援施策集	中小企業の皆様が海外展開に関する支援施策をご利用になる際の手引書として、各支援機関の施策を紹介しています。 中小企業庁HP https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm	中小企業者	—	中小企業庁	企業振興課 西田主査 073-441-2757
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです。 中小企業基盤整備機構HP http://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html	中小企業者	—	中小企業基盤整備機構	企業振興課 西田主査 073-441-2757

6 専門家のアドバイスを受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を抱える中小企業等に対し、ワンストップで対応する相談窓口として、(公財)わかやま産業振興財団内に専門家を設置し、無料で相談に応じ、専門的な助言を行います。	中小企業者等	随時	和歌山県よろず支援拠点	企業振興課 岡野班長 073-441-2760
海外ビジネス実現支援 〈専門家派遣〉	海外ビジネスに精通した総合商社などのOBを派遣します。	中小企業者	随時	(公財)わかやま産業振興財団	企業振興課 西田主査 073-441-2757
中国ビジネス活動のサポート 〈専門家派遣〉	中国との地域間経済交流を促進するため、上海にビジネスコーディネーターを設置し、ビジネス活動をサポートします。	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 阪口主査 073-441-2757

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
専門家派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を派遣します。	中小企業者	随時	(公財)わかやま産業振興財団	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
専門家継続派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を長期間継続して派遣します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
中小企業・小規模事業者ワンス トップ総合支援事業 ＜専門家派遣＞	解決が困難な高度・専門的な経営課題を抱える中小企業等に対し、よろず支援拠点や地域プラットフォームが、その課題に応じた専門家を派遣します(1年度につき原則3回まで無料)。 ※地域プラットフォーム：商工会、商工会議所や金融機関等による組織体	中小企業者等	随時	和歌山県よろず支援拠点等	企業振興課 吉田副主査 073-441-2760
職場環境改善・労務管理改善等の アドバイス ＜専門家派遣＞	育児・介護休業制度や短時間勤務制度の導入、長時間労働の抑制などを目指す事業所に対して、社会保険労務士会をアドバイザーとして派遣します。	県内事業所	随時	和歌山県	労働政策課 中山主査 073-441-2790
HACCP導入促進アドバイザー派遣 ＜専門家派遣＞	和歌山県食品衛生管理認定の取得を目指す県内の食品関連事業者へ、衛生指導の専門家を派遣します。	食品関連事業者	随時	和歌山県	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624
和歌山IoT等導入促進プロジェクト ＜専門家派遣＞	IoTに関する知見に長けた支援チームを形成して県内企業者に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、県内企業におけるIoT等先端技術の導入を促進します。	県内事業者	令和2年8月28日～ 令和3年1月8日 ※一次締切：10月9日 ※二次締切：11月16日 ※三次締切：令和3年1月8日	和歌山県	産業技術政策課 矢野副主査 073-441-2355
中小企業等海外侵害対策支援事業 (模倣品対策支援事業) ＜補助金＞	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3(上限額：400万円)を支援します。	中小企業等	募集終了 ※～令和2年10月30日	特許庁 (独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
中小企業等海外侵害対策支援事業 (冒認商標無効・取消係争支援事業) ＜補助金＞	海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費の2/3(上限額：500万円)を助成します。	中小企業等	募集終了 ※1次締切：令和2年10月30日 ※2次締切：令和2年11月30日	特許庁 (独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
模倣品・海賊版被害相談窓口	海外における模倣品・海賊版対策を支援します。 海外における知財問題でお困りの方のご相談を無料で受け付けています。	中小企業等	随時 (訪問の場合は要予約)	(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
営業秘密・知財戦略相談窓口	中小企業等からの営業秘密の管理手法や漏えい・流出事案・知財戦略に関する相談を受け付けています。経験豊富な知的財産戦略アドバイザーや弁護士等専門家が、電話・メール・窓口対面・出張訪問(全国)でのご相談に無料でアドバイスしています。	中小企業者等	随時	(独)工業所有権情報・研修館	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
産業財産権専門官による中小企業 や支援機関への個別訪問・知財に 関するセミナー等への講師派遣	知財セミナーの講師、中小企業への個別訪問等を通じて、地域・中小企業に対する知的財産権制度及び各種支援施策に関する普及・啓発を図るほか、産業財産権制度及び特許庁に対する意見・要望をおうかがいします。	中小企業者・ 支援機関等	随時	特許庁	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
知財総合支援窓口	知財総合支援窓口では、無料・秘密厳守で、知的財産に関するアイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な課題等に対し、知的財産に関係する様々な専門家のほか、よろず支援拠点をはじめとする地域の中小企業支援機関と協働・連携して、効率的な解決を図るワンストップサービスを提供しています。	中小・中堅企業者	随時	(独)工業所有権情報・研修館	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
無料省エネ診断 ＜専門家派遣＞	電力だけではなく、燃料や熱など「総合的な省エネ行動をサポートする」診断サービスです。	中小企業者	随時（年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	(一財)省エネルギーセンター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
無料節電診断 ＜専門家派遣＞	職場や工場のピーク電力削減など「節電行動をサポートする」診断サービスです。	中小企業者	随時（年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	(一財)省エネルギーセンター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
省エネ・節電説明会への無料講師派遣 ＜専門家派遣＞	民間の業界団体、協会及び協議会などが、無料で開催する「省エネ・節電説明会」に、講師を派遣します。	業界団体、民間団体等	随時（年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	(一財)省エネルギーセンター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 ＜専門家派遣＞	中小企業者が実施する省エネ活動について、計画・実施・評価・改善（PDCA）の各段階に応じた省エネ・経営のアドバイスが受けられる、無料サービスです。	中小企業者等	随時（年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	(一社)省エネプラットフォーム協会	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
下請かけこみ寺 ＜相談対応＞	取引上の悩みやトラブルでお困りの方に、相談員や弁護士による無料相談など問題解決に向けたアドバイスを行います。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 内田副主査 073-441-2760
新事業創出支援事業 ＜相談対応＞	①異分野連携新事業分野開拓計画②地域産業資源活用事業計画③農商工連携事業計画、これらの事業計画作りから、販路開拓に至るまで一貫して支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 寺下主査 073-441-2760
中小企業再生支援協議会 ＜相談対応＞	企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、中小企業者の再生に関する相談に対して、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施します。 ※和歌山県再生支援協議会（和歌山商工会議所内）	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営改善計画 ＜補助金＞	借入金の返済負担など財務上の問題を抱える中小企業者等の依頼により、経営革新等支援機関が実施する経営改善計画策定支援に係る費用を支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
中小企業者のBCPの普及・策定	自然災害等による事業中断を最小限にとどめ、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするための、BCP（事業継続計画）の策定が効率的に行えます。	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 志場主事 073-441-2744
6次産業化の推進（サポートセンターの設置）	専門的な知識を有するプランナーの派遣により、加工品の開発や販路開拓等、農林水産業の6次産業化を進めようとする事業者をサポートします。	中小企業者・農林漁業者	随時	和歌山県	農林水産総務課 坪井副主査 073-441-2864
わかやまブランド支援 ＜専門家派遣＞	国内外に販路の拡大を目指す事業者に向け、商品開発・販路開拓アドバイザーや輸出アドバイザーの派遣、HACCP導入を支援するセミナーや現地指導など、商品力と企業力アップをめざした支援を行います。	県内事業者	随時 （年度ごとに募集件数の上限があり、上限に達し次第終了）	和歌山県	食品流通課 田ノ岡副主査 073-441-2820

7 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
国際経済サポートデスク	国際ビジネスに関わる様々な相談に応じます。	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業振興財団	企業振興課 西田主査 073-441-2757
貿易投資相談	貿易・投資に関するさまざまなご相談に応じます。また、専門のアドバイザーによる個別面談も受けられます。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
新輸出大国コンソーシアム	TPP合意を契機に国内各地の支援機関がジェトロや専門家と協力して、海外展開を支援します。「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、最適な支援サービスを紹介します。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
海外ブリーフィングサービス <情報提供>	ジェトロの約70カ所の海外事務所、最新経済事情など現地情報を提供します。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
輸出支援相談サービス <情報提供>	自社商品の輸出可能性など企業の方からのお問い合わせに現地在住コーディネーター (専門家) が現地の感覚・目線でお答えします。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
貿易実務オンライン講座	アニメーションを使ったわかりやすいeラーニング教材で、いつでもどこでも貿易実務を学習することができます (有料)。	中小企業者	年6回	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
知的財産保護関連サービス	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品・海賊版問題の解決に役立つサービスを提供しています。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
国際認証等取得の支援	第三者認証機関からの認証やFDAの承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が認証等取得に向けたサポートを行います。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	海外事務所が進出日系企業向けに情報提供を行っています。アジア主要国では海外投資アドバイザーによる個別面談が受けられます。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
ビジネス・サポートセンター	タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマーにて、①短期のオフィススペースの貸与と、②アドバイザーによるコンサルティングで、法人立ち上げ時のコストとリスクを軽減します (有料)。	中小企業者	随時	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェトロ和歌山 073-425-7300
EPA相談デスク	EPAに精通した専門家がEPA活用に関する相談に無料で応じます。(電話・メールのみ。対面相談休止中)	中小企業者	随時	経済産業省	企業振興課 西田主査 073-441-2757

8 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま地場産業ブランド力強化支援 ＜補助金＞	地場産地の企業等が新商品・新サービスの開発等を旨とする取組を支援します（最長3年間で、企業1,000万円、企業グループ2,000万円）。	中小企業者	募集終了 ※令和2年4月13日 ～5月31日	和歌山県	企業振興課 西嶋主査 073-441-2760
わかやま中小企業元気ファンド ＜補助金＞	地域資源を活用した中小企業等による新商品・新サービスの開発等を支援します。	中小企業者等	令和2年12月上旬～ 令和3年1月下旬	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 寺下主査 073-441-2760
わかやま農工商連携ファンド ＜補助金＞	中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発等を支援します。	中小企業者等と農林 漁業者との連携体			
地域産業資源活用事業計画、地域 産業資源活用支援事業計画	地域資源を活用した中小企業者等による新商品・新サービスの開発等を、3年以上5年以内の計画期間で支援します。事業計画を申請して国の認定を受けると、補助金や融資制度など各種支援を受けることができます。	中小企業者等	認定は年3回	中小企業庁	企業振興課 寺下主査 073-441-2760
経営戦略支援事業 ＜補助金＞	市場調査に基づいた効果的な経営や企業の体制強化を促進するため市場調査・認証取得等に要する経費（コンサルタント委託料等）の一部を補助します。 （補助率1/2、補助上限1,000千円）	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月1日 ～9月11日	(公財) わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355
先端技術導入支援事業 ＜補助金＞	IoT・AI等の先端技術活用ノウハウの習得に必要となる、先端技術の導入にかかる経費（センサー等備品の購入費、クラウド利用料等）の一部を補助します。（補助率2/3、補助上限500千円）	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月1日 ～9月11日 10月12日～11月9日	(公財) わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 片桐主査 073-441-2355
ベンチャー企業誘致制度 ＜奨励金＞	県内に新たに用地を取得又は賃借し対象施設を建設、取得、賃借又は増設する県外のベンチャー企業が一定の要件を満たす場合、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355
商業・サービス競争力強化連携支 援事業（サービス・サポイン） ＜補助金＞	中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる取組を支援します。	中小企業者	募集終了 ※令和2年2月18日 ～4月21日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
工場・試験研究施設・オフィスの 各奨励金 ＜奨励金＞	県内に新たに用地を取得又は賃借し対象施設を建設、取得、賃借又は増設する企業が一定の要件を満たす場合、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 小住主任 073-441-2750
ICTオフィス整備奨励金 ＜奨励金＞	一定の要件を満たすICTオフィスビルを新たに整備する事業者に対し、奨励金を交付します。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 山中主任 073-441-2748
和歌山県宿泊施設開設促進奨励金 ＜奨励金＞	県内に一定の要件を満たす宿泊施設を新たに建築し開業する場合、奨励金を交付します。	宿泊施設関係事業者	令和4年（2022年） 12月18日まで	和歌山県	サービス産業立地室 小山課長補佐 073-441-2746

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
食料産業・6次産業化推進事業 ＜補助金＞	六次産業化・地産地消法の認定を受けた農林漁業者等が2次、3次業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資を活用して行う新商品の開発とそれに伴う加工施設・機械整備等の取組を支援します。	中小企業者・農林漁業者	次年度募集終了 ※令和2年8月21日～9月25日	和歌山県	農林水産総務課 坪井副主査 073-441-2864
わかやま産品魅力再発見 (再掲)	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと情報発信、ECサイトでの販売を実施します。	県内事業者	募集終了 ※令和2年8月12日～27日	和歌山県	企業振興課 柏木主任 073-441-2841
商店街活性化・観光消費創出事業 ＜補助金＞	地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組について支援を行います。	商店街等組織／商店街等組織と民間事業者の連携体	募集終了 ※令和2年1月31日～9月28日 一次締切：2月28日 二次締切：7月27日 三次締切：9月28日	中小企業庁	商工振興課 畑中主事 073-441-2742
インバウンド需要による地域消費 拡大推進事業 ＜補助金＞	地域の中小商業・サービス業等において、外国人観光客のニーズに対応した商品やサービスの多言語化等や、店舗データ分析を用いた経営の高度化による効果的な商品・サービスの提供等の推進により、地域における訪日外国人消費の拡大に寄与する取組を支援します。	中小商業・サービス業のグループ等	募集終了 ※令和2年6月22日～9月28日 一次締切：7月27日 二次締切：9月28日 追加募集：11月4日～11月24日	中小企業庁	商工振興課 畑中主事 073-441-2742
統一QR「JPQR」普及事業	統一QR「JPQR」普及事業を通じ、マイナポイント事業に参加している決済サービスを導入することで、マイナポイント利用対象店舗となります。	民間事業者	募集中	総務省	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
バリューチェーン改善促進事業	生産、加工・流通、販売が連携してマーケットインの発想で水産バリューチェーン全体で生産性を向上させる取組（検討～システム構築～実証）を一体的に支援します。	水産物の生産・流通・加工業者	募集終了 令和2年7月20日～8月19日（二次）	水産庁	水産振興課 内海主査 073-441-3000
水産加工・流通構造改善促進事業	国産水産物の流通促進の取組（魚種転換プロジェクト、連携プロジェクト、輸出促進プロジェクト）を行う水産加工業者等に対し、当該取組に必要なコンサルティング経費、プロモーション資材作成経費、加工機器・資材の購入経費等を助成します。	水産物の流通・加工業者	募集終了 令和2年10月29日～11月24日（二次）	水産庁	水産振興課 内海主査 073-441-3000
産地水産加工業イノベーション プラン支援事業	地域の水産加工業者の将来を担う中核的人材の育成に係る取組（研修、視察等）や、関係機関や異業種と連携した事業の協業化等により産地水産加工業者が生産性向上を図ろうとする取組を支援します。	水産物の流通・加工業者	募集終了 ※令和2年6月1日～11月30日	水産庁	水産振興課 内海主査 073-441-3000

9 技術・研究開発に取り組みたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域産業活性化促進事業 ＜技術支援＞	県内中小企業者等の技術力・研究開発力向上に向け、工業技術センターにおいて技術相談・指導、受託試験、受託研究、研修生受入れ、技術情報の提供等の総合的な支援を行っています。	中小企業者等	随時	和歌山県	県工業技術センター 企画調整課 山際総括主任研究員 073-477-1271
未来企業育成事業 ＜委託事業＞	新事業創出を目指す産学官の研究グループ（連携体）に対し、共同研究を委託します。（限度額50～400万円）	中小企業者	募集終了 ※令和2年4月20日 ～5月29日	和歌山県 （公財） わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
先駆的産業技術研究開発支援 ＜補助金＞	県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実用化に向けた実証実験を支援します。（補助率2/3、最大2,000万円）	県内事業者	募集終了 令和2年4月28日～6月 12日、8月17日～ 10月2日	和歌山県	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
戦略的基盤技術高度化支援事業 （サポイン） ＜補助金＞	中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。	中小企業者	募集終了 ※令和2年1月31日 ～4月24日	中小企業庁	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
研究開発型スタートアップ支援事業 ＜補助金＞	研究開発型ベンチャー等が橋渡し研究機関と共同研究を実施する際や、橋渡し研究機関の持つ基盤技術等を実用化する際にNEDOが支援します。	中小企業者等	募集終了 ※令和2年3月19日 ～5月20日	経済産業省 （NEDO）	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
高度技術習得支援事業 ＜補助金＞	研究機関等へ社員を派遣する企業に対し、派遣に要する経費（派遣先への負担金、人件費等）を補助します。（補助率10/10、補助上限500千円）	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月1日 ～9月11日	（公財） わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355
産業廃棄物処理助成 ＜補助金＞	産業廃棄物に関する3Rの技術開発、環境負荷低減技術の開発、既存の高度技術を利用した施設整備やその起業化のための調査、農林漁業バイオ燃料法により認定された研究開発、及び小型家電リサイクル法より認定された研究開発に対して支援します。	中小企業者	募集終了	（公財） 産業廃棄物 処理事業 振興財団	循環型社会推進課 稲内班長 073-441-2692
研究開発税制 ＜税優遇＞	損金に算入される試験研究費の一部を法人税額から控除できる等の制度です。 1「試験研究費の総額に係る税額控除制度」、2「中小企業技術基盤強化税制」及び3「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」の3つの制度によって構成されています。	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 系主任 073-441-2355

10 新たな設備を導入したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) <融資>	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
IT導入補助金(再掲) <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、在宅勤務制度(テレワーク)の導入に取り組む事業を優先的に支援します(加点点目)。	中小企業者	最終募集 (通常枠・特別枠共通) 令和2年12月18日 17:00まで	経済産業省 中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
事業継続力強化計画 <補助金優遇・税優遇・融資>	発災時の初動対応など、ヒト・モノ・カネ・情報を災害から守るために取り組む計画の認定を受けると、ものづくり補助金等の加点点措置や防災・減災設備への税制優遇、設備投資資金の低利融資を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	商工振興課 志場主事 073-441-2744
令和2年度マスク・アルコール消毒液等生産設備導入支援事業費補助金 (再掲) <補助金>	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、マスク・アルコール消毒液等の不足が顕在化している中、国内におけるマスク・アルコール消毒液等の供給量を拡大する必要があります。 本事業は、マスク・アルコール消毒液等の増産態勢の強化に向けた設備投資等を行うための事業を実施する事業者に対して、事業費等に要する経費の一部を補助することにより、日本国内における安定的な供給量の確保を早期に実現することを目的としております。	マスク生産事業者・ アルコール消毒液等 生産時御者・防護服 生産事業者	募集終了 ※令和2年6月1日～ 6月30日	マスク・アルコール消毒液等生産設備導入支援補助事業事務局	企業振興課 大江主査 073-441-2758
中小企業等経営強化法 経営力向上計画 <税優遇・融資>	コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、生産性を向上させる計画を策定することで、機械装置の税制優遇や低利融資等の支援を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 寺下主査 073-441-2760
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (再掲) <補助金>	①一般型:生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。(補助率中小1/2、小規模2/3、限度額1,000万円) ※新型コロナウイルスの影響を受けて、サプライチェーンの既存等に対応するための設備投資等を行う事業者を加点点措置や申請要件緩和等によって優先的に支援します。 ②グローバル展開型:海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合。(補助率中小1/2、小規模2/3、限度額3,000万円)	中小企業者	四次締切 ~令和2年12月18日 (令和2年度は5次まで 募集予定)	中小企業庁	産業技術政策課 兼主任 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 ＜補助金＞	①企業間連携型：複数の中小企業等が連携して行う高度なプロジェクト（連携体は5者まで）（補助率中小1/2、小規模2/3、限度額2,000万円/者） ②サプライチェーン効率化型：幹事企業が主導するサプライチェーン全体を効率化する取組を支援します。（連携体は10者まで）（補助率中小1/2、小規模2/3、限度額1,000万円/者）	中小企業者	募集終了 ※令和2年4月28日 ～6月30日	中小企業庁	産業技術政策課 乘主任 073-441-2355
中小企業等省力化促進補助金 ＜補助金＞	中小企業者等が策定する経営力向上のための計画に基づき行う一定の設備投資等の一部を補助します。（補助率1/5、限度額2,000万円）	中小企業者	募集終了 ※令和2年10月5日 ～11月4日	和歌山県	産業技術政策課 乘主任 073-441-2355
エネルギー使用合理化等事業者支援事業 ＜補助金＞	工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。	中小企業者等	募集終了 ※令和2年5月20日 ～6月30日	資源エネルギー庁((一社)環境共創イニシアチブ)	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業 ＜補助金＞	中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い生産設備投資を支援することで、エネルギーコストの低減及び生産性の向上を促進し、競争力の強化に繋がります。	中小企業者等	募集終了 ※令和2年3月30日 ～5月15日	資源エネルギー庁((一社)環境共創イニシアチブ)	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2373
中小企業投資促進税制 中小企業経営強化税制 商業・サービス業・農林水産業活性化税制＜税優遇＞	一定の基準を満たした質の高い設備投資について、即時償却や税制控除10%などの優遇が適用できる税制措置です。	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 乘主任 073-441-2355
地域経済牽引事業計画に基づく支援措置 ＜税優遇＞	地域未来投資促進法に基づく和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者は、一定の条件を満たした場合に税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 小住主任 073-441-2750
「過疎法」に基づく税の優遇措置 ＜税優遇＞	過疎地域自立促進特別措置法に基づき、該当区域内において一定の要件を満たした設備を新設し、又は増設した事業者は、税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 小住主任 073-441-2750
「半島振興法」に基づく税の優遇措置 ＜税優遇＞	半島振興法に基づき、該当区域内において一定の要件を満たした設備を新設し、又は増設した事業者は、税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 小住主任 073-441-2750
「地域再生法」に基づく税の優遇措置 ＜税優遇＞	和歌山県が策定し国の認定を受けた地域再生計画に基づき、事業者が本社機能の移転や拡充に係る整備計画を県に申請し認定を受けると、税の軽減措置を受けることができます。	民間事業者	随時	和歌山県	企業立地課 山中主任 073-441-2748
省CO ₂ 型リサイクル等高度化設備導入促進事業 ＜補助金＞	プラスチックの高度なリサイクルに資する省CO ₂ 型施設の導入や低炭素製品等に係るリユース・リサイクルのための省CO ₂ 型設備導入を支援します。	民間事業者	募集終了	(公財)廃棄物・3R研究財団	循環型社会推進課 稲内班長 073-441-2692

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
「きのくにe-ねっと」民間利用 ＜設備提供＞	県が運営する行政ネットワークを県内事業者等に安価で貸し出します。	中小企業者	随時	和歌山県	情報政策課 橋技師 073-441-2400
HACCP支援法	HACCP導入の前段階の衛生・品質管理の基盤の整備（高度化基盤整備） 又はHACCPを導入するための施設・設備の整備を行う際、認定を受ける と、（株）日本政策金融公庫の長期低利融資を受けることができます。	食品関連事業者	随時	農林水産省	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624

11 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
事業継続支援金 (再掲) ＜支援金＞	新型コロナウイルスの影響により、ひと月の売上が前年同月比で50%以 上減少した県内に主たる事業所を有する事業者の事業継続に向け、支援金 を支給します。	中小企業者等	令和3年2月28日まで	和歌山県	支援本部相談窓口 073-441-3301
持続化給付金 (再掲) ＜給付金＞	新型コロナウイルスの影響により、特に大きな影響を受ける事業者に対し て、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使 える給付金を給付します。	中小企業者等	令和3年1月15日まで	経済産業省	持続化給付金事業 コールセンター 0120-279-292
家賃支援金 (再掲) ＜支援金＞	新型コロナウイルスの影響により、売上げの急減に直面する事業者の事業 継続を支えるため、地代・家賃が負担となる事業者に支援金を支給し ます。	中小企業者等	令和2年8月5日～令和 3年2月28日	和歌山県	支援本部相談窓口 073-441-3301
家賃支援給付金 (再掲) ＜給付金＞	新型コロナウイルスの影響により、売上の減少に直面する事業者の事業継 続を支えるため、地代・家賃の負担軽減を目的に、テナント事業者に対し て給付金を支給します。	中小企業者等	令和2年7月14日～令 和3年1月15日	経済産業省	家賃支援給付金コー ルセンター 0120-653-930
企業立地促進資金 ＜融資＞	産業の振興と雇用の安定を図るため県内に工場等を新設・増設し、新規で 5人以上の雇用を行う企業に対し、資金の一部を融資します。	中小企業者	随時	和歌山県	企業立地課 石田主事 073-441-2753
企業立地・金融支援 ＜融資＞	地域未来投資促進法に基づく和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引 事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者の地域経済牽引事業のため に必要な設備資金及び運転資金について、日本政策金融公庫から長期 かつ固定金利で融資が受けられます。	中小企業者	随時	日本政策 金融公庫	企業立地課 石田主事 073-441-2753
短期決済資金 ＜融資＞	融資期間が1年以内の短期資金であり、自然災害の被災事業者は優遇金利 での利用が可能です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
小企業応援資金 ＜融資＞	小規模企業者※が利用できる資金であり、無担保・保証人なしで利用でき る場合もあります。 ※従業員20人以下（商業並びに宿泊業及び娯楽業を除くサービス業は5人 以下）	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営支援資金 (一般枠) (再掲) <融資>	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者や自然災害により被災した中小企業者などが利用できる資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.1付けで対象要件を一部緩和しています。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 (セーフティ枠) (再掲) <融資>	自然災害(セーフティネット保証4号)や経済情勢の悪化(セーフティネット保証5号)などで売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.28付けでセーフティネット保証4号発動、R2.3.6付けでセーフティネット保証5号の対象となる業種を拡大(R2.3.13付けでさらなる対象業種追加あり)しています。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 (危機対応枠) (再掲) <融資>	大規模な経済危機や災害等(新型コロナウイルス感染症)により売上高が減少した中小企業者などが利用できる、危機関連保証を活用した資金です。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 (新型コロナウイルス感染症対応枠) (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した中小企業者などが利用できる、セーフティネット保証又は危機関連保証を活用した資金です。 ※一定の要件の下、3年間無利子・全期間保証料減免となります。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	令和2年5月1日 ~12月31日 保証申込まで	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金 (観光関連緊急対策枠) (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した観光関連事業者が利用できる、セーフティネット保証又は危機関連保証を活用した資金です。 ※一定の要件の下、1年間無利子・全期間保証料免除となります。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	観光関連事業者	令和2年5月20日 ~12月31日 保証申込まで	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (借換枠) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (セーフティ枠) (再掲) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、R2.2.28付けでセーフティネット保証4号発動、R2.3.6付けでセーフティネット保証5号の対象となる業種を拡大(R2.3.13付けでさらなる対象業種追加あり)しています。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
資金繰り安定資金 (危機対応枠) (再掲) <融資>	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、危機関連保証を活用した有利な資金です。 ※利用の際は事業所のある市町村への認定申込みが必要です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (経営力強化枠) <融資>	国の認定を受けた専門家（認定経営革新等支援機関）の支援を受けながら経営改善や経営力強化に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (再生計画枠) <融資>	再生支援協議会等の支援により策定した再生計画に基づき経営改善や事業再生に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 (防災対策推進枠) <融資>	南海トラフ大地震などの大規模災害に備えて、事業用建物の耐震補強等の防災対策を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 (エネルギー政策推進枠) <融資>	太陽光パネルの設置など新工ネ・省工ネ設備を導入する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
成長サポート資金 (人材投資枠) <融資>	雇用拡大などにより事業拡大に取り組む事業者や働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) (再掲) <融資>	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新事業育成資金 <融資>	高い成長性が見込まれる事業を始める方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新事業活動促進資金 <融資>	経営の多角化、新事業分野の開拓、新商品又は新技術の開発などを図る方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
海外展開・事業再編資金 <融資>	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金及び運転資金について、外貨（米ドル）による融資を行います。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
中小企業経営力強化資金 (新企業育成貸付) <融資>	外部専門家（認定経営革新等支援機関）の指導や助言を受けて、新事業分野の開拓等を行う方に対して、事業計画の実施のために必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
ソーシャルビジネス支援資金 (企業活力強化貸付) <融資>	社会的課題の解決を目的とする事業を営む方に対して、必要な設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域活性化・雇用促進資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	企業立地や地域経済牽引事業などによる地域経済の活性化、雇用の促進を行う方に対し、必要な設備資金及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
企業活力強化資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	中小事業者・サービス業者等の経営の近代化及び流通機構の合理化並びに中小企業者のものづくり基盤技術の高度化を促進するため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
社会環境対応施設整備資金 (BCP融資) ＜融資＞	災害発生時の事業継続の観点からの防災に資する施設等の整備を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
環境・エネルギー対策資金 ＜融資＞	中小企業・小規模事業者における非化石エネルギーの導入、中小ガス事業の近代化・保安の確保、省エネルギーの促進、公害防止及び再生資源の有効活用等により環境対策の促進を図るため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン) ＜融資＞	創業・新事業や企業再建等に取り組む中小企業・小規模事業者の財務体質強化を図るため、資本性資金を供給します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
企業再建資金 (企業再生貸付) ＜融資＞	経営改善または経営再建等に取り組む方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (取引企業倒産対応資金) ＜融資＞	取引企業など関連企業の倒産により経営に困難を来している方に対し、取引企業など関連企業の倒産に伴い緊急に必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (金融環境変化対応資金) ＜融資＞	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたし、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれる方に対し、設備資金及び金融機関との取引状況の変化に伴い必要となる長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
働き方改革推進支援資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	非正規雇用の処遇改善に取り組む方や従業員の長時間労働の是正に取り組む方、事業所内に保育施設を整備する方に対し、必要とする設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
IT活用促進資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	情報技術(IT)の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方に対し、設備などを取得するために必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
日本政策金融公庫による経営者の 個人保証によらない融資の促進	中小企業・小規模事業者における個人保証によらない資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に業況が悪化した事業者に対し、融資枠別枠の新たな制度を創設。信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
マル経融資制度 (小規模事業者経営改善資金) (再掲) <融資>	商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者に対し、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で融資します。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部制度を拡充しています。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金) (再掲) <融資>	社会的、経済的環境の変化等外的要因（新型コロナウイルス感染症等）により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方に対し、社会的な要因等により企業維持上緊急に必要な設備資金及び経営基盤の強化を図るために必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来している生活衛生関係の事業を営む方を対象とした融資制度です。 ※一定の要件を満たした事業者については、特別利子補給制度を併用することで3年間は実質的に無利子となります。 ※新型コロナウイルス感染症特例利子補給制度事務局（TEL0570-06-0515）	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
衛生環境激変特別貸付 (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている旅館業、飲食店営業、喫茶店営業事業者向けの融資制度です。	飲食店営業者 喫茶店営業者 旅館業を営む者	令和2年2月21日 ～令和3年3月31日	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン） (再掲) <融資>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
生活衛生新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（生活衛生新型コロナ対策資本金性劣後ローン） （再掲） ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む生活衛生関係の事業を営む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金性劣後ローンによって支援します。	生活衛生関係事業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
危機対応業務資本金性劣後ローン （再掲） ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等を対象に、財務体質強化を図るため、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができる資本金性劣後ローンによって支援します。	中小企業者	随時	商工中金	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
農業改良資金 ＜融資＞	農業経営の改善のための新たなチャレンジへの取組を支援するため、新規作物の導入や新技術・加工販売事業の開始等に必要な資金を無利子で融資します。	農業者等	随時	日本政策金融公庫	経営支援課 山下副主査 073-441-2880
中山間地域活性化資金 ＜融資＞	中山間地域における農林漁業の振興を図るため、中山間地域内で生産される農林水産物を加工・販売・提供する事業に必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫	経営支援課 山下副主査 073-441-2880
成長・創業支援プログラム ＜融資＞	成長戦略分野で創業や成長を目指す方を総合的に支援します。	中小企業者	随時	商工組合中央金庫	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
林業・木材産業改善資金 ＜融資＞	林業・木材製造業等を営んでいる方を対象に、新たな事業を開始する、又は事業の改善を行うための機械や設備の充実に必要な資金を無利子で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 松山主事 073-441-2960
木材産業等高度化推進資金 ＜融資＞	木材の生産及び流通の合理化等を推進し、効率・安定的な経営改善を図るために必要となる運転資金を低利で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 松山主事 073-441-2960
沿岸漁業改善資金 ＜融資＞	沿岸漁業者と連携し事業を行う認定中小企業者等に対して、連携事業に係る漁業用設備等の購入資金を無利子で融資します。	漁業者	随時	和歌山県	水産振興課 松尾主任 073-441-3004
下請セーフティネット債務保証 ＜融資＞	（一財）建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて元請建設業者に融資し、下請代金の支払いを支援します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田副主査 073-441-3081
地域建設業経営強化融資制度 ＜融資＞	（一財）建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて出来高の範囲内で融資し、出来高を超える部分については保証事業会社の債務保証により金融機関が融資します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田副主査 073-441-3081
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度） ＜保証＞	海外の現地金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために信用状を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （中小企業事業）	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
下請債権保全支援 ＜保証＞	下請が元請に対して有する工事請負代金債権の支払いをファクタリング会社が保証し、（一財）建設業振興基金が保証料を助成します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田副主査 073-441-3081

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
林業・木材産業信用保証 ＜保証＞	資金の借入れに係る債務保証により、木材の生産及び流通の合理化等の推進に必要な資金が円滑に融通されるよう支援します。	林業者	随時	農林漁業 信用基金	林業振興課 松山主事 073-441-2960
小規模企業共済 ＜共済＞	小規模企業の個人事業主などが第一線を退いたときに、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金を受け取れます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 角副主査 073-441-2742
中小企業倒産防止共済 ＜共済＞	取引先の倒産時に、必要な資金を無担保・無保証で積立金額の10倍の範囲内で、最高8,000万円まで借り入れることができます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 角副主査 073-441-2742
クラウドファンディング活用支援 事業	クラウドファンディングを活用して創業や第二創業、新商品の開発などに取り組む中小企業者等の事業計画を認定し、広く周知することで円滑な資金調達を支援します。	中小企業者等	随時	和歌山県	商工振興課 植田主査 073-441-2744
地域経済循環創造事業交付金 ＜補助金＞	地域金融機関からの融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省の交付金を活用して、地方公共団体が助成します。	民間事業者	随時	総務省	地域政策課 布居主査 073-441-2371
中小企業再生ファンド ＜投資＞	地域の中小企業再生支援協議会と連携して、再生が見込まれる中小企業者等の株式、債権を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行い、再生計画の実現をサポートします。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
起業支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、創業初期の中小企業者等を資金面及び経営面から支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
中小企業成長支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業・転業・事業承継等により成長・発展を目指す中小企業者等を幅広く支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
大阪中小企業投資育成株式会社によるサポート(再掲) ＜投資＞	大阪中小企業投資育成株式会社は特別法により設立された公的機関です。出資による資金のご提供と共に、長期安定株主として経営権安定化や事業承継等をお手伝いします。また、課題に応じた最適なソリューションを提供し成長をサポートします。 ※大阪中小企業投資育成株式会社（TEL:06-6459-1700）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

12 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
大人の武者修行	優良企業に一定期間勤務し、社会人インターンとして実地体験型研修を受ける中小サービス事業者を支援します。	中小企業者 (サービス業)	募集中	サービス産業 生産性協議会	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
高度人材雇用支援事業 ＜補助金＞	高度な技術・能力を有した人材の確保に必要な経費（求人サイト登録料・利用料、紹介手数料、求人フェア出展料等）を補助します。 (補助率1/2、補助上限1,000千円)	県内事業者	募集終了 ※令和2年4月1日 ～9月11日	(公財) わかやま産業 振興財団	産業技術政策課 辻本副主査 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
教育訓練の推進 (再掲) <助成金>	雇用調整助成金(教育訓練)を活用し、従業員のスキルアップを図り、雇用を維持した事業者に対して、国の雇用調整助成金の教育加算に上乗せ加算を行うことにより支援します。	県内事業者	令和2年4月1日 ～12月31日までに実施した訓練について 令和3年3月15日まで	和歌山県	労働政策課 田中主任 073-441-2793
雇用調整助成金 (再掲) <補助金>	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、助成されます。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金の対象要件などの特例措置を実施しています。	中小企業者等	随時 新型コロナウイルス感染症の影響による特例については、令和3年2月28日まで	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
雇用調整助成金申請サポート (再掲)	雇用調整助成金の活用を考えている県内企業に対し、社会保険労務士が相談対応やアドバイスを行い雇用調整助成金の円滑かつ迅速な申請に向けてサポートを実施します。	県内事業者	電話相談は令和3年3月31日まで 個別相談は令和2年12月28日まで	和歌山県	労働政策課 中山主査 073-441-2790
労働移動支援助成金 (再就職支援コース) <補助金>	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者等に委託等して行う事業主(再就職が実現した場合に限る)に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (早期雇入れ支援コース) <補助金>	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日の翌日から3か月以内に雇い入れた事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
中途採用等支援助成金 (中途採用拡大コース) <補助金>	中途採用者の雇用管理制度を整備した上で中途採用者の採用を拡大(①中途採用率の向上または②45歳以上を初めて来よう)させた事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) <補助金>	高齢者(60歳以上65歳未満)や障害者などの就職が特に困難な者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース) <補助金>	65歳以上の離職者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発コース) <補助金>	東日本大震災の被災地域における被災離職者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用されることが見込まれる労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (発達障害・難治性疾患患者雇用開発コース) <補助金>	発達障害者または難治性疾患患者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース) <補助金>	学校等の既卒者や中退者の応募が可能な新卒求人の申込みまたは募集を行い、初めて雇入れ、一定期間定着した場合に、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金 (障害者初回雇用コース) ＜補助金＞	障害者雇用の経験がない中小企業が、雇用率制度の対象となる障害者を初めて雇用し、法定雇用率を達成する場合に、助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (安定雇用実現コース) ＜補助金＞	いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃したこと等により十分なキャリア形成がなされなかったために、正規雇用労働者としての就業が困難な者を正規雇用労働者(短時間労働者を除く)として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コース) ＜補助金＞	地方公共団体またはハローワークにて就労支援を受けている生活保護受給者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) ＜補助金＞	職業経験、技能、知識不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者トライアルコース) ＜補助金＞	就職が困難な障害者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者短時間トライアルコース) ＜補助金＞	直ちに週20時間以上勤務することが難しい精神障害者および発達障害者の求職者について、3か月から12か月の期間をかけながら20時間以上の就業を目指して、試行雇用を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (若年・女性建設労働者トライアルコース) ＜補助金＞	若年者(35歳未満)又は女性を建設技能労働者等として一定期間試行雇用し、トライアル雇用助成金(一般トライアルコース又は障害者トライアルコース)の支給を受けた中小建設事業主に対して、助成されます。	中小企業者(建設業)	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
地域雇用開発助成金 (地域雇用開発コース) ＜補助金＞	同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域または特定有人国境離島地域等などにおいて、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
障害者雇用安定助成金 (障害者職場定着支援コース) ＜補助金＞	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
障害者雇用安定助成金 (障害者職場適応援助コース) ＜補助金＞	職場適応援助者による援助を必要とする障害者のために、職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
障害者作業施設設置等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等の設置・整備を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
障害者福祉施設設置等助成金 ＜補助金＞	継続して雇用する障害者のために、その障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等の設置・整備を行う事業主または当該事業主が加入している事業主団体に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
障害者介助等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者の雇用管理のために、必要な介助者等を配置または委嘱する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
重度障害者等通勤対策助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性に応じ通勤を容易にするための措置を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金 ＜補助金＞	重度障害者を多数継続して雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備等を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 （65歳超継続雇用促進コース） ＜補助金＞	65歳以上への定年引き上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかの措置を実施した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 （高齢者評価制度等雇用管理改善コース） ＜補助金＞	高齢者の雇用管理制度の整備を実施する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 （高齢者無期雇用転換コース） ＜補助金＞	50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用へ転換した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 前田主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 （正社員化コース） ＜補助金＞	有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 （賃金規定等改定コース） ＜補助金＞	有期契約労働者等の賃金規定等を増額改定し、昇給を図った事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 （健康診断制度コース） ＜補助金＞	健康診断の実施が法定外の有期契約労働者等を対象にした健康診断制度を新たに規定・実施した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 （賃金規定等共通化コース） ＜補助金＞	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 （諸手当制度共通化コース） ＜補助金＞	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の諸手当制度を新たに規定・適用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
キャリアアップ助成金 (選択的適用拡大導入時処遇改善 コース) ＜補助金＞	500人以下の企業で短時間労働者の社会保険の適用拡大を導入する際に、 有期契約労働者等の賃金引上げを実施した事業主に対して、助成されま す。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (短時間労働者労働時間延長コー ス) ＜補助金＞	短時間労働者の週所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させた 事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 南副主査 073-441-2805
人材開発支援助成金 (特定訓練コース) ＜補助金＞	OJTとOff-JTを組み合わせた訓練や若年者に対する訓練、労働生産性の 向上に資するなど訓練効果が高い10時間以上の訓練について助成されま す。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (一般訓練コース) ＜補助金＞	職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練に対 して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (教育訓練休暇付与コース) ＜補助金＞	①有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を 受けた場合、もしくは②有給又は無給の長期の教育訓練休暇制度を導入 し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (特別育成訓練コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成されま す。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者認定訓練コース) ＜補助金＞	①職業能力開発促進法による認定訓練を行った中小建設事業主または中小 建設事業主団体、②雇用する建設労働者に有給で認定訓練を受講させた中 小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者技能実習コース) ＜補助金＞	雇用する建設労働者に有給で技能実習を受講させた建設事業主または建設 事業主団体に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
人材開発支援助成金 (障害者職業能力開発コース) ＜補助金＞	障害者に対して職業能力開発訓練事業を実施する場合に助成されます。	事業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
両立支援等助成金 (出生時両立支援コース) ＜補助金＞	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、かつ、男 性労働者に子の出生後8週間以内に開始する育児休業を取得させた事業主 及び育児目的休暇を導入し男性労働者に利用させた事業主に対して助成さ れます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (介護離職防止支援コース) ＜補助金＞	介護支援プランを作成し、プランに基づいて介護休業の円滑な取得・職場 復帰に取り組んだ、または介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、 利用させた中小企業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
両立支援等助成金 (育児休業等支援コース) <補助金>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児復帰支援プランを作成し、プランに基づき、労働者の円滑な育児休業取得、職場復帰に取り組んだ中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を原職復帰させた中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業から復帰後の労働者を支援するため、子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入し、労働者に利用させた中小企業事業主に対して助成されます。 	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (再雇用者評価処遇コース) <補助金>	妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者が、就業が可能となったときに復職できる再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース) <補助金>	女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ行動計画を策定して、目標を達成した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
業務改善助成金 <補助金>	事業場内で最も低い労働者の賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業事業主に対して助成されます。	中小企業者	令和3年1月29日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (労働時間短縮・年休促進支援コース) <補助金>	労働時間の縮減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (職場意識改善特例コース) (再掲) <補助金>	新型コロナウイルス感染症対策の1つとして、特別休暇制度を新たに整備の上、特別休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成されます。	中小企業者	令和2年12月1日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (勤務間インターバル導入コース) <補助金>	勤務間インターバル制度を導入するための取組を実施し、成果目標を達成したチュウ小企業主に対し助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (テレワークコース) <補助金>	時間外労働の制限その他の労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
働き方改革推進支援助成金 (新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース) (再掲) <補助金>	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規で導入する中小企業主に対して、助成対象取組に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	令和2年12月4日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース) <補助金>	雇用管理制度(評価・処遇制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度)の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (介護福祉機器助成コース) <補助金>	介護労働者の身体的負担を軽減するため新たな介護福祉機器の導入等を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護事業主に対して助成されます。	介護事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (介護・保育労働者雇用管理制度助成コース) <補助金>	賃金制度の整備を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護・保育事業主に対して助成されます。	介護・保育事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (中小企業団体助成コース) <補助金>	都道府県知事に改善計画の認定を受けた事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して助成されます。	事業主団体	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (人事評価改善等助成コース) <補助金>	生産性向上に資する能力評価を含む人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (設備改善等支援コース) <補助金>	生産性向上に資する設備等を導入することにより、雇用管理改善(賃金アップ等)と生産性向上を実現した企業に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (働き方改革支援コース) <補助金>	働き方改革に取り組む上で、人材を確保することが必要な中小企業が、新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース(建設分野)) <補助金>	①人材確保等支援助成金(雇用管理制度助成コース)の支給を受けた上で本助成コースが定める若年者及び女性の入職率に係る目標を達成した中小建設事業主、②雇用する登録基幹技能者の賃金テーブル又は手当を増額改定した中小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800
人材確保等支援助成金 (若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)) <補助金>	①若年および女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った建設事業主または建設事業主団体、②建設工事における作業についての訓練を推進する活動を行った広域的職業訓練を実施する職業訓練法人に対して助成されます。	建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 辻本主査 073-441-2800
人材確保等支援助成金 (作業員宿舎等設置助成コース(建設分野)) <補助金>	①被災三県に所在する作業員宿舎、作業員施設、賃貸住宅を賃借した中小建設事業主、②自ら施工管理する建設工事現場に女性専用作業員施設を賃借した中小元方建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 上土谷班長 073-441-2800

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
令和2年度水産業労働力確保緊急支援事業のうち人材確保支援事業(再掲) ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた外国人技能実習生等が雇用できず人手不足となった水産加工業・漁業経営体に対し、国内人材を雇用する場合の掛かり増し経費の一部を補助します。	水産加工業者・漁業者	募集中 (6/29～随時)	水産庁	水産振興課 内海主査 073-441-3000
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金(再掲) ＜補助金＞	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等をした小学校等に通う子ども、新型コロナウイルスに感染した又は感染のおそれのある小学校等に通う子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別途有給(賃金支給)の休暇を取得させた事業主に対して助成されます。	事業者	令和2年12月28日まで	厚生労働省	労働政策課 中山主査 073-441-2790
和歌山県非正規社員の正社員転換支援補助金 ＜補助金＞	非正規社員を雇用する県内事業者が、当該社員を正社員として雇用するために必要な資格等の取得に対し負担した費用の一部を補助します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 佐藤副主査 073-441-2802
UIJターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金 ＜補助金＞	県内に事業所等を有する中小企業が、首都圏等からUIJターンにより競争力強化に必要な人材を確保するにあたって、正規採用に至るまでの「お試し雇用」にかかる費用に対して、経費の一部を補助します。	中小企業者	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	和歌山県	労働政策課 山本副主査 073-441-2791
わかやま働き方改革応援サイト「Happy Worker」 ＜情報提供＞	女性の活躍推進や従業員のワーク・ライフ・バランス推進など、働きやすい職場づくりに積極的な県内企業の取組事例や、県内で生き活きと働くワーカーの姿を紹介しています。そのほか、テレワーク、各種セミナー、活用できる助成金、お役立ちサイトなども案内しています。	県内事業者	—	和歌山県	労働政策課 中川主事 073-441-2790
「多様で柔軟な働き方」パンフレット ＜情報提供＞	テレワーク制度や時差出勤制度など、多様で柔軟な働き方の概要や、県内企業の取組事例、国の助成金制度などを紹介しています。「Happy Worker」サイトにPDFデータを掲載している他、県労働政策課でも配布しています。	県内事業者	—	和歌山県	労働政策課 中川主事 073-441-2790
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供 ＜情報提供＞	企業に向けて、障害者の雇用管理等に関する相談、援助を行うとともに就労支援機器の貸出、障害者雇用事例及びマニュアル等の情報提供を行っています。	中小企業者	随時	中央障害者雇用情報センター	労働政策課 南副主査 073-441-2805
所得拡大促進税制 ＜税優遇＞	法人や個人事業主が従業員への給与等の支給を増加した場合に、その増加額の15%分を法人税額や所得税から控除します(一定の人材投資がなされた場合はさらに10%分の上乗せ控除)。	中小企業者	随時	中小企業庁	商工観光労働総務課 庄司班長 073-441-2725
中小企業退職金共済等事業 ＜共済＞	事業主による掛金負担と国による掛金の一部助成により、退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員に対し退職金が支払われます。	中小企業者	随時	勤労者退職金共済機構	労働政策課 中川主事 073-441-2790
県内工業高校生への技術指導等	県内5つの工業系高校において、県内のものづくり企業に協力いただき、技術指導、インターンシップや企業説明会等の人材育成事業を実施しています。ご協力いただける企業(校友会企業)は随時募集しています。	県内ものづくり企業	随時	和歌山県	労働政策課 柏木主査 073-441-2807
県内高校生への企業説明会 ＜機会提供＞	県内事業者と高校新卒予定者との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 柏木主査 073-441-2807

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
合同企業説明会 〈機会提供〉	県内事業者と高校生・大学生等の新卒予定者や転職希望者等との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 井藤主事 073-441-2807
就活サイクルプロジェクト 〈機会提供〉	県内事業者の企業情報や採用情報を、結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者へ提供します。 なお、東京23区の在住・在勤者が県内に移住し、就活サイクルプロジェクトホームページに掲載された一定の条件を満たす求人に応じた方々に対し、最大100万円（単身の場合は60万円）の移住支援を行います。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 南副主査 073-441-2805 (移住支援:山本副主査)
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会 〈機会提供〉	県内事業者と結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 南副主査 073-441-2805
おもてなし規格認証 〈認証制度〉	「おもてなし規格認証」に申請し、認定されることで、サービス事業者には認定マークが付与され、サービス品質が「見える化」されます。	サービス事業者	紅認証：募集終了 それ以外は継続中	経済産業省	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
若手中核人材確保強化 (奨学金返還助成事業)	製造業、情報通信業の業務を行う企業が、将来の担い手となる若手中核人材を確保するため、対象となる企業へ就職し、3年間勤務した理工系・情報系の学生が借り入れた奨学金の返還金を、100万円を上限に助成する制度です。人材が確保できた企業には返還金の半分を負担いただけます。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 柏木主査 073-441-2807
働き方・休み方改善コンサルタント	働き方・休み方の改善等について、労働時間制度や労務管理に精通したコンサルタントが、ご希望に応じて個別訪問等によりアドバイスします（無料）。	県内事業者	随時	厚生労働省 (和歌山労働局)	労働政策課 中山主査 073-441-2790
正社員化総合相談窓口	非正規社員を正社員化するに当たり、就業規則の改正や活用できる助成金等について、専門の相談員がアドバイスします（無料）。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 中山主査 073-441-2790
和歌山産業保健総合支援センター	産業医学や労働衛生工学、メンタルヘルス、保険指導等の各専門スタッフが、各種相談及び産業保健スタッフを対象にした研修会等を開催します。また、労働基準監督署単位で設置している「地域産業保健センター」では、50人未満の事業場を対象に、医師による健康相談、定期健康診断後の医師の意見聴取、長時間・高ストレス者の面接指導、職場訪問によるアドバイス等の支援を行っています。	県内事業者	随時	和歌山産業 保健総合支援 センター	労働政策課 中山主査 073-441-2790
プロフェッショナル人材戦略拠点 事業	プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）わかやま産業振興財団内）において、経営課題の解決や企業の成長を具現化していくプロフェッショナル人材を必要とする中小企業の相談に応じ、兼業副業人材を含む人材のマッチングをサポートします。	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 西崎主査 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長企業支援 ＜中核人材導入支援＞	地域のリーディングカンパニーを目指すため、企業の中核となる人材をマッチングすることを支援します。	中小企業者	募集終了 ※一次募集 令和2年6月5日～7月6日 二次募集 ※令和2年9月7日～25日	和歌山県	企業振興課 西崎主査 073-441-2760
わかやま塾	50歳未満の県内企業経営者や幹部、後継者、起業家等を対象とし、将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成することを目的とし開催しています。	中小企業者等	募集終了 ※令和2年4月14日～5月18日	和歌山県	企業振興課 井汲主任 073-441-2760
中小企業大学校での研修	中小企業の経営者等を対象に、データを用いた経営課題解決や現場改善実習といった実践的な方法により、必要な知識・能力を身につけるための研修を実施します。（研修期間は1日～5日、1ヵ月、6ヵ月、1年など研修内容により異なります。）	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 西田主査 073-441-2758 内田副主査 073-441-2760
企業における研修責任者に対する 人権研修会	人権尊重の企業づくりによる企業価値の向上を支援するため、企業活動と関連する様々な人権問題や各種ハラスメントなどについて情報提供を行う研修会を開催します（研修期間は9～12月、県内9会場で計10回開催（和歌山労働局と共催））。	県内事業者	「研修責任者」設置事業所に研修会案内文を送付	和歌山県	労働政策課 中川主事 073-441-2790

観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
やる気観光地魅力アップ協働事業 ＜負担金＞	本県の強みである多彩な観光資源を生かした観光地づくりを協働で実施します。	観光協会等	(令和2年度分募集終了) (令和3年度分募集) 令和3年1～2月中	和歌山県	観光振興課 中村主任 073-441-2775
やる気観光地魅力アップ協働事業 (インバウンド体験型観光受入促進) ＜負担金＞	インバウンドの誘客・滞在を促進し、県内旅行消費の拡大を図るため、インバウンドを対象とした体験型観光コンテンツの開発を協働で実施します。	観光協会等	(令和2年度分募集終了) ～令和2年3月13日	和歌山県	観光交流課 岸本主事 073-441-2785
「水の国、わかやま。」体験観光 事業者スタートアップ支援事業補助金 ＜補助金＞	県内の「水」に関連する自然環境を活かした、体験観光事業の新たな開発等につながる事業を支援します。	市町村観光関係団体 や、県内に事業所を 持ち県内で体験観光 事業を営む個人・団 体など	令和2年度募集終了	和歌山県	観光振興課 松山副主査 073-441-2775

2 観光情報の発信・誘客をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外観光プロモーションにおける セールスコール及び現地商談会 ＜情報発信＞	海外において現地旅行会社に対し観光情報を発信するとともに、参加団体（事業者）に対して、現地旅行会社との交渉機会を提供します。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 山田班長 073-441-2788
コンベンション開催助成 ＜助成金＞	全国規模の大会等を誘致するためにコンベンション主催団体を支援します。	コンベンション 主催団体	随時	(公社) 和歌山県 観光連盟	観光振興課 宮田副主査 073-441-2775
外国人観光客向け消費税免税店の 申請等支援 ＜説明会＞	外国人観光客向け消費税免税制度に関する説明、免税店になるための申請を支援します。	小売業者	随時	和歌山県	観光交流課 板谷主査 073-441-2787

3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業） ＜補助金＞	外国人観光案内所の整備、観光拠点情報・交流施設の整備、観光スポットの段差解消及び非常用電源装置等、訪日外国人旅行者が安心して快適に、滞在、ショッピング、交流・体験を楽しめる環境整備を支援します。	事業者、観光協会等	令和2年11月2日～12月28日	観光庁	観光交流課 岸本主事 073-441-2785
観光振興事業（観光地の「まちあるき」満足度向上整備支援事業） ＜補助金＞	まちなかの周遊機能強化、観光地のゲートウェイとしての外国人案内所等の機能強化を支援します。	事業者、観光協会等	(令和2年度分募集終了) ～令和2年10月20日	観光庁	観光交流課 岸本主事 073-441-2785
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業） ＜補助金＞	宿泊施設館内共用部のWi-Fi整備、トイレ洋式化、自社サイトの多言語化等のインバウンド対応に資する取組を支援します。	協議会（宿泊事業者（5者以上））	(令和2年度分募集終了) ～令和2年9月11日	観光庁	観光交流課 古川主査 073-441-2787
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	外国人観光客の受入に取り組んでいる又は取り組もうとしている県内事業者を対象として、外国人観光客の利便性・満足度が向上するように多言語による電話通訳・簡易翻訳サービスを実施（負担金2,000円）。	事業者、観光協会等	随時 (～令和3年2月中)	和歌山県	観光交流課 岸本主事 073-441-2785
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	県が推進する無料Wi-Fiサービス（和歌山フリーWi-Fi）の環境整備に向けた相談に応じます。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 板谷主査 073-441-2787

4 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金（観光振興対策枠） ＜融資＞	観光関係施設などの増改築や設備導入を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
観光産業等生産性向上資金（企業活力強化貸付） ＜融資＞	観光産業等の合理化、生産および販売能力の拡大を図る方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・中小企業事業)	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744
経営支援資金（観光関連緊急対策枠） (再掲) ＜融資＞	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した観光関連事業者が利用できる、セーフティネット保証又は危機関連保証を活用した資金です。 ※一定の要件の下、1年間無利子・全期間保証料免除となります。 ※利用の際には事業所のある市町村への認定申請が必要です。	観光関連事業者	令和2年5月20日 ～12月31日 保証申込まで	和歌山県	商工振興課 長谷川副主査 073-441-2744

消費税転嫁対策

<国の相談窓口>

相談内容	問い合わせ先
消費税の転嫁、広告・宣伝、総額表示、便乗値上げ、軽減税率、価格設定ガイドラインに関すること（総合相談窓口）	消費税価格転嫁等総合相談センター 0570-200-123（専用ダイヤル）
消費税率引上げの趣旨・消費税の性格に関すること	財務省主税局税制第二課 03-3581-4111（代表）
価格設定ガイドライン総論・広報に関すること	内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室 03-3539-2907
転嫁を阻害する表示の是正に関すること、宣伝・広告（「消費税還元セール」、「今だけお得」等）に関すること、景品表示法の適用除外に関すること	消費者庁表示対策課 03-3507-8800（代表）
ポイント還元に関すること	経済産業省商務・サービスグループ参事官室 03-3501-1511（代表）
転嫁拒否等の行為の是正に関すること	公正取引委員会消費税転嫁対策調査室 03-3581-5471（代表）
	中小企業庁消費税転嫁対策室 03-3501-1511（代表）
消費税の総額表示義務の特例に関すること	財務省主税局税制第二課 03-3581-4111（代表）
便乗値上げに関すること	消費者庁消費者調査課 03-3507-9196
転嫁カルテル・表示カルテルに関すること	公正取引委員会消費税転嫁対策調査室 03-3581-5471（代表）

<県の相談窓口>

いただいた情報のうち、法律に違反する疑いのある情報については国の担当機関に通知し、国の担当機関が調査・指導・勧告等を行います（県には、調査・指導・勧告等の権限は付与されていません（国土交通省所管の5業種を除く）。）。

相談内容		問い合わせ先
総合窓口		商工観光労働総務課 073-441-2725
転嫁拒否行為（買ったたき、減額など）に関する事 ※5業種を除く	商工業関係	商工振興課 073-441-2742
	交通・運輸関係	総合交通政策課 073-441-2343
	産業廃棄物処理業	循環型社会推進課 073-441-2692
	食品及び生活衛生関係	食品・生活衛生課 073-441-2628
	福祉保健関係	福祉保健総務課 073-441-2479
	農林水産関係	農林水産総務課 073-441-2864
転嫁阻害表示（「消費税還元セール」など）に関する事 ※5業種を除く		県民生活課県民相談室 073-441-2356
		消費生活センター 073-433-1551
5業種のうち、建設業、浄化槽工事業、解体工事業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		技術調査課 073-441-3064
5業種のうち、宅地建物取引業、不動産鑑定業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		建築住宅課 073-441-3180
地方消費税に関する事		税務課 073-441-2182
		和歌山県税事務所 073-441-3409
		紀北県税事務所 0736-61-0067
		紀中県税事務所 0737-64-1260
		紀南県税事務所 0739-26-7937